

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

第1節 生産、流通及び価格の動向

第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(平成30年(2018年)の作付面積は、わずかに減少)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、平成30年(2018年)は前年より600ha(0.6%)減少して106,800haとなった。

これを作目別にみると、水稻は、平成28年熊本地震により被害を受けた水田の復旧等が進み、水稻の作付が回復する一方で、米消費量の減少を踏まえたWCS用稲等への作付転換が進んだこと等により、前年同の33,300haとなった。

麦類は前年より200ha(1.9%)増加し、6,900haとなった。

なお、平成29年産(2017年産)から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、全国調査の実施周期を見直したことから、品目毎の作付面積の推移は確認できなくなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	増減率						
										H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29	H29~H30
作付面積	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	108.7	107.4	106.8	▲1.9	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.8	▲1.2	▲0.6
稲	〃	52.4	44.0	42.6	39.5	35.6	33.8	33.3	33.3	▲3.4	▲0.6	▲1.5	▲2.1	▲5.1	▲1.5	0.0
麦類	〃	5.7	5.5	6.7	6.3	6.7	7.0	6.7	6.9	▲0.7	4.0	▲1.2	1.3	3.6	▲3.0	1.9
稲・麦類以外	〃	78.2	74.2	67.5	66.3	67.2	68.0	64.2	63.5	▲1.0	▲1.9	▲0.3	0.3	1.2	▲5.6	▲1.2
大豆・そば・なたね	〃	—	—	—	—	—	—	3.1	3.1	—	—	—	—	—	—	▲1.3
雑穀・豆類	〃	2.8	4.0	3.9	3.2	2.8	3.5	—	—	—	▲0.5	▲3.7	▲2.5	22.2	—	—
かんしょ	〃	1.4	1	1.3	1.2	1.1	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜	〃	19.2	18.1	15.7	15.3	15.3	15.2	—	—	▲1.2	▲2.8	▲0.5	0.0	▲0.7	—	—
果樹	〃	16.4	14.9	13.6	12.7	11.4	11.2	—	—	▲1.9	▲1.8	▲1.4	▲2.1	▲1.8	—	—
工芸作物	〃	9.4	6.8	5.5	4.5	3.6	3.4	—	—	▲6.3	▲4.2	▲3.9	▲4.6	▲3.7	—	—
桑	〃	0.4	0.1	—	—	—	—	—	—	▲24.2	—	—	—	—	—	—
飼肥料作物	〃	25.8	26.4	24.9	27.1	30.7	31.4	—	—	0.5	▲1.2	1.7	2.5	2.3	—	—
その他作物	〃	2.8	2.5	2.6	2.3	2.3	2.3	—	—	▲2.2	0.8	▲2.4	0.3	▲0.9	—	—

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積(7月15日現在)」

注) いもはかんしょ、雑穀(乾燥子実用)はそば及びそれ以外の雑穀、豆類(乾燥子実用)は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

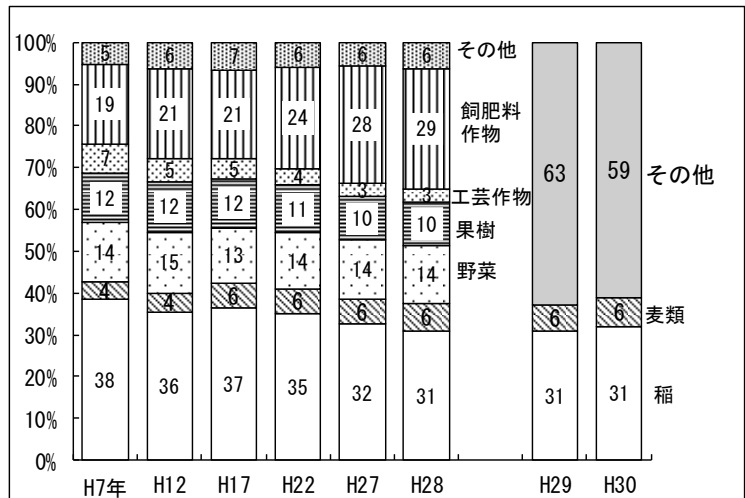
注) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

平成30年（2018年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の31%となっている。

平成28年（2016年ま）までの傾向では、米消費量の減少を踏まえ、飼料用米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加している。

（図Ⅲ-1-（1））

図Ⅲ-1-（1） 作物別作付面積割合の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

注）四捨五入のため、合計は合わない場合がある

注）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

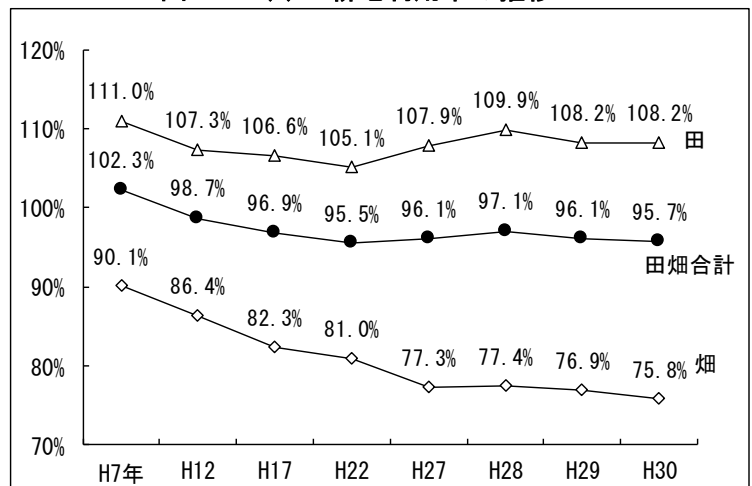
（熊本県の耕地利用率は、わずかに低下）

次に、耕地利用率（耕地面積に対する作付延面積の割合）をみると、平成30年（2018年）は前年より0.4ポイント低下し、95.7%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、平成30年（2018年）は、麦類の作付面積減少等に伴い、前年同の108.2%となった。また、畑は前年から1.1ポイント低下し、75.8%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率は横ばい傾向にある。（図Ⅲ-1-（2））

図Ⅲ-1-（2） 耕地利用率の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

(乳用牛の飼養頭数はやや減少し、肉用牛、豚、採卵鶏等の飼養頭数は増加)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産による減少から回復傾向へ転じていたが、平成23年（2011年）以降増加に転じ、近年は横ばいで推移している。平成30年（2018年）は前年と比べて0.9%増加し、42,800頭となった。肉用牛は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しているが、前年と比べて0.8%増加し127,000頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年より4.1%減少し556戸となった。また、肉用牛では、前年より5.0%減少し2,450戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	増減(▲)年率(%)							
									H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H27~H29	H29~H30	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.5	42.4	42.8	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.4	0.9
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	125.0	126.0	127.0	0.8	0.6	0.1	4.6	0.2	0.4	0.8
	豚	千頭	280.7	288.2	295.8	—	—	287.4	275.3	0.5	0.5	—	—	—	—	▲ 4.2
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	2,884	—	—	1,997	1,923	▲ 2.0	▲ 4.3	—	—	—	—	▲ 3.7
	ブロイラー※	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	—	3,295	3,183	▲ 0.4	2.8	4.8	—	—	—	▲ 3.4
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	631	580	556	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.3	3.7	▲ 6.2	▲ 4.1	▲ 4.1
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,580	2,450	▲ 7.8	▲ 4.6	▲ 4.5	6.4	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 5.0
	豚	戸	590	400	326	—	—	209	199	▲ 7.5	▲ 4.0	—	—	—	—	▲ 4.8
	採卵鶏	戸	160	120	94	—	—	52	46	▲ 5.6	▲ 4.8	—	—	—	—	▲ 11.5
	ブロイラー※	戸	92	85	90	105	—	68	66	▲ 1.6	1.1	3.1	—	—	—	▲ 2.9

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数はわずかに上昇)

平成30年(2018年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、米や工芸作物等の価格が上昇したことにより、前年より3.0%上昇し、111.8となった。

主な品目別にみると、米は、前年より6.4%上昇し、130.4となった。野菜はなす等の果菜類等の価格が上昇したことから、前年より6.9%上昇し、107.6となった。果実は、前年より3.4%上昇し114.4となった。畜産物については、子畜の価格が上昇したこと等により、前年より2.4%低下し、103.7となった。(表Ⅲ-1-(3))

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	増減(△)年率(%)						
									H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29	H29~H30
農産物総合	104.6	91.4	91.2	92.9	100	107.4	108.5	111.8	△ 2.7	△ 0.0	0.4	1.5	7.4	1.0	3.0
米	165.8	130.8	120.2	112.9	100	112.4	122.5	130.4	△ 4.6	△ 1.7	△ 1.2	△ 2.4	12.4	9.0	6.4
野菜	87.6	75.2	78.8	90.6	100	107.8	100.7	107.6	△ 3.0	0.9	2.8	2.0	7.8	△ 6.6	6.9
果実	106.9	87.7	79.5	94.9	100	110.2	110.6	114.4	△ 3.9	△ 1.9	3.6	1.1	10.2	0.4	3.4
花き類	106.4	94.2	98.5	97.1	100	103.7	101.5	103.8	△ 2.4	0.9	△ 0.3	0.6	3.7	△ 2.1	2.3
工芸作物	138.9	138.4	122.0	101.8	100	98.5	110.2	102.8	△ 0.1	△ 2.5	△ 3.6	△ 0.4	△ 1.5	11.9	△ 6.7
畜産	73.1	72.3	79.0	78.9	100	104.2	106.2	103.7	△ 0.2	1.8	△ 0.0	4.9	4.2	1.9	△ 2.4

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業生産資材価格指数はわずかに上昇)

平成30年(2018年)の農業生産資材価格指数(全国、平成27年(2015年)を100とする)は、光熱動力や飼料の価格が上昇したため、前年より1.9%上昇し、100.7となった。(表Ⅲ-1-(4))

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	増減(△)年率(%)						
									H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~H28	H28~H29	H29~H30
生産資材総合	78.6	80.1	82.3	90.4	100	98.5	98.8	100.7	0.4	0.5	1.9	2.0	△ 1.5	0.3	1.9
種苗・苗木	83.8	88.0	89.4	91.4	100	100.6	101.1	101.5	1.0	0.3	0.4	1.8	0.6	0.5	0.4
畜産用動物	60.3	64.9	75.9	67.5	100	118.0	121.2	118.3	1.5	3.2	△ 2.3	8.2	18.0	2.7	△ 2.4
肥料	63.4	66.5	68.6	90.9	100	98.2	92.7	94.3	1.0	0.6	5.8	1.9	△ 1.8	△ 5.6	1.7
飼料	60.8	61.7	69.4	80.3	100	93.1	92.4	96.1	0.3	2.4	3.0	4.5	△ 6.9	△ 0.8	4.0
農薬	94.4	92.1	88.5	97.6	100	100.0	99.4	99.4	△ 0.5	△ 0.8	2.0	0.5	0.0	△ 0.6	0.0
光熱動力	72.3	70.9	82.2	93.1	100	86.5	95.7	107.0	△ 0.4	3.0	2.5	1.4	△ 13.5	10.6	11.8
農機具	92.9	95.9	93.3	97.9	100	100.2	100.2	100.3	0.6	△ 0.5	1.0	0.4	0.2	0.0	0.1
建築資材	89.4	86.7	82.8	88.9	100	100.7	101.3	102.4	△ 0.6	△ 0.9	1.4	2.4	0.7	0.6	1.1
賃借料・料金	91.0	93.6	93.1	96.1	100	100.7	100.3	100.8	0.6	△ 0.1	0.6	0.8	0.7	△ 0.4	0.5

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要項目のみ掲載した。

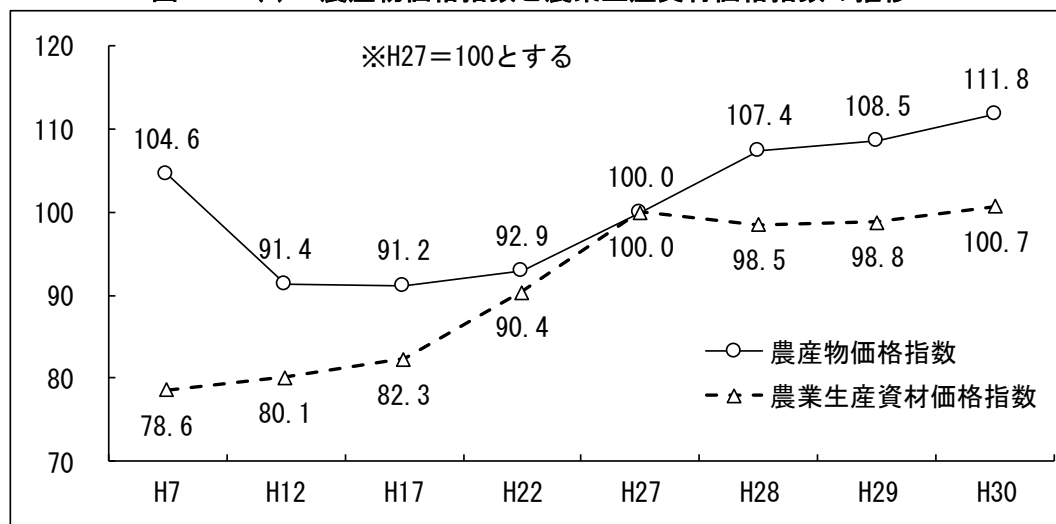
注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年と比べわずかに上昇)

平成30年(2018年)の農産物価格指数の上昇が、農業生産資材価格指数の上昇を上回った。このため、農業交易条件指数(農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる)は前年に比べ1.1%上昇し、111.0となった。

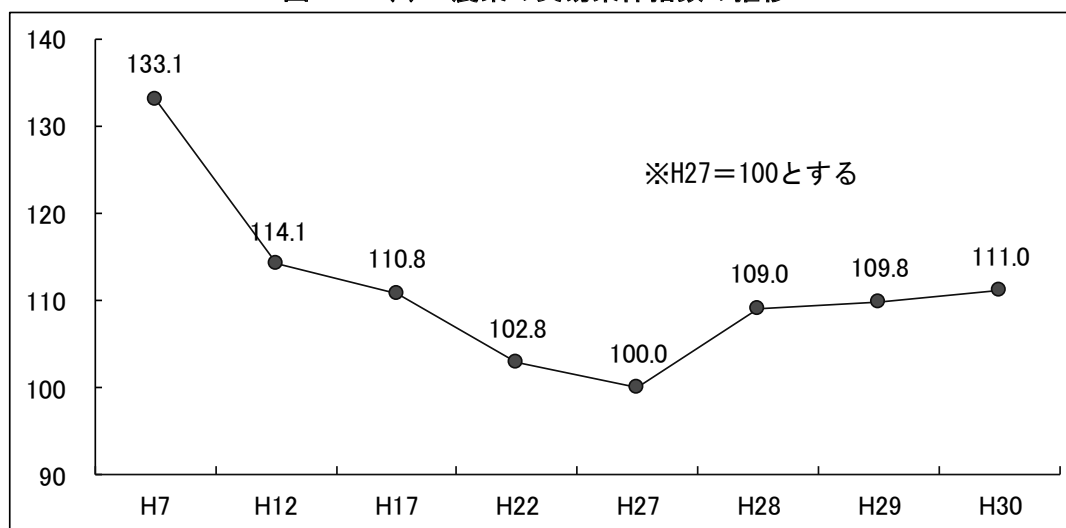
(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農産物価格指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

第3 農業産出額及び生産農業所得

1 平成30年（2018年）農業産出額

（平成30年（2018年）の農業産出額は、前年からほぼ横ばい）

平成30年（2018年）の農業産出額は、全国で前年から総じて減少（前年比97.6%）する中、本県ではほぼ横ばい（前年比99.5%）となった。野菜の価格低下に加え、運送費上昇等を踏まえて、より高く流通経費が見積もられたため、その影響で農業産出額が低く算定されたが、本県は、野菜、畜産、果実等をバランス良く生産している特徴から、農業産出額の減少幅が小さくなった。

品目別では、米は前年より11億円（2.9%）増加し、391億円となった。作付面積が前年同となったことに加え、気象は高温・多照に推移し、作柄が良好（作況指数103）であったため、生産量は前年並みを確保した。また、全国の作柄がやや不良（作況指数98）であったことから、需給状況が締まる見通しから価格が上昇したため、産出額はやや増加した。

野菜は前年より20億円（1.6%）減少し、1,227億円となった。全体的には、生産量は前年より増加したものの、運送費上昇などを踏まえて、流通経費がさらに高く見積もられたことに伴い、単価が低下し、産出額はわずかに減少した。

トマトについて、生産量は日照時間が長く推移するなど天候に恵まれたため、増加した一方で、生産量の増加による時期毎の需給バランスが崩れから価格が低下し、産出額は前年より20億円（4.4%）減少し438億円となった。

いちごについて、生産量は収量が多い「ゆうべに」の作付増加に加え、春先から日照時間が長く推移したため、増加し、年内出荷の増加等に伴い価格も上昇したため、産出額は前年より19億円（17.3%）増加し129億円となった。

すいかについて、生産量は、作付面積は減少したものの、作柄が良好であり、生産量は増加（前年並み）となり、価格も上昇したため、産出額は前年より11億円（11.1%）増加し、110億円となった。

なすについて、生産量は、作付面積が増加傾向にあり、気象が安定したため、作柄も良好（前年も豊作）であったため増加し、価格も上昇したため、産出額は前年より9億円（9.9%）増加し、100億円となった。

果実は、前年より9億円（2.8%）増加し327億円となった。全体的に、生産量は、台風等の影響で激減した平成27年（2015年）から回復基調となり増加し、特にみかんで価格が上昇したため、産出額はやや増加した。

みかんについて、生産量は、普通みかんで着果量が前年よりかなり多かったことに加え、価格も上昇したため、産出額は前年より26億円（17.2%）増加し、177億円となった。

不知火について、生産量は、着果量が十分にあり、果皮障害等の発生も少なかった

ため、増加したものの、価格は、出荷時期の集中により前年より低下したため、産出額は前年から9億円（17.0%）減少し、44億円となった。

くりについて、着穂数が少なく、夏期の高温により傷み果が発生したこと等から生産量は減少した一方、価格は、全国的に生産量が多かったことから低下し、産出額は前年より5億円（25.0%）減少し、15億円となった。

畜産は、前年同の1,147億円となった。

肉用牛について、出荷頭数は減少傾向で推移したものの、子牛価格高騰を受けた枝肉価格上昇により、産出額は前年より10億円（2.4%）増加し、430億円となった。

乳用牛について、生乳生産量は増加・維持傾向に推移しており増加し、価格もやや上昇したことから、また、子牛価格も上昇したことから、産出額は前年より11億円（3.6%）増加し、317億円となった。

豚について、出荷頭数が減少し、全国的な生産増加と鍋物需要の不振等により、前年までの高値水準から低下したため、産出額は前年より17億円（8.1%）減少し194億円となった。

花きは、前年より3億円（3.0%）減少し96億円となった。

カスミソウについて、生産量が減少したため、産出額は1億円（6.3%）減少し15億円となった。

トルコギキョウについて、生産量は減少したため、価格が上昇したものの1億円（7.7%）減少し12億円となった。

工芸農作物は前年より10億円（10.0%）減少し90億円、加工農産物は前年同の35億円となった。

葉たばこについて、4月の霜、7月の台風、豪雨等の影響により生産量は減少し、品質低下により価格も低下したため、産出額は8億円（12.3%）減少し、57億円となった。

い草について、作付面積が減少したため、平年並みの作柄であったものの生産量は減少したため、全国的な品薄感から価格は上昇したものの、産出額は3億円（12.0%）減少し22億円となった。

（図Ⅲ-1-(5)）

2 生産農業所得

(平成30年(2018年)の生産農業所得は、前年を99億円(7.6%)上回る1,395億円)

平成30年(2018年)の生産農業所得は、農業産出額がほぼ横ばいとなったものの、生産農業所得率が41.0%と前年より3.1ポイント上昇したため、前年より99億円(7.6%)上回り、1,395億円となった。全国順位は5位となり、前年6位から上昇した。

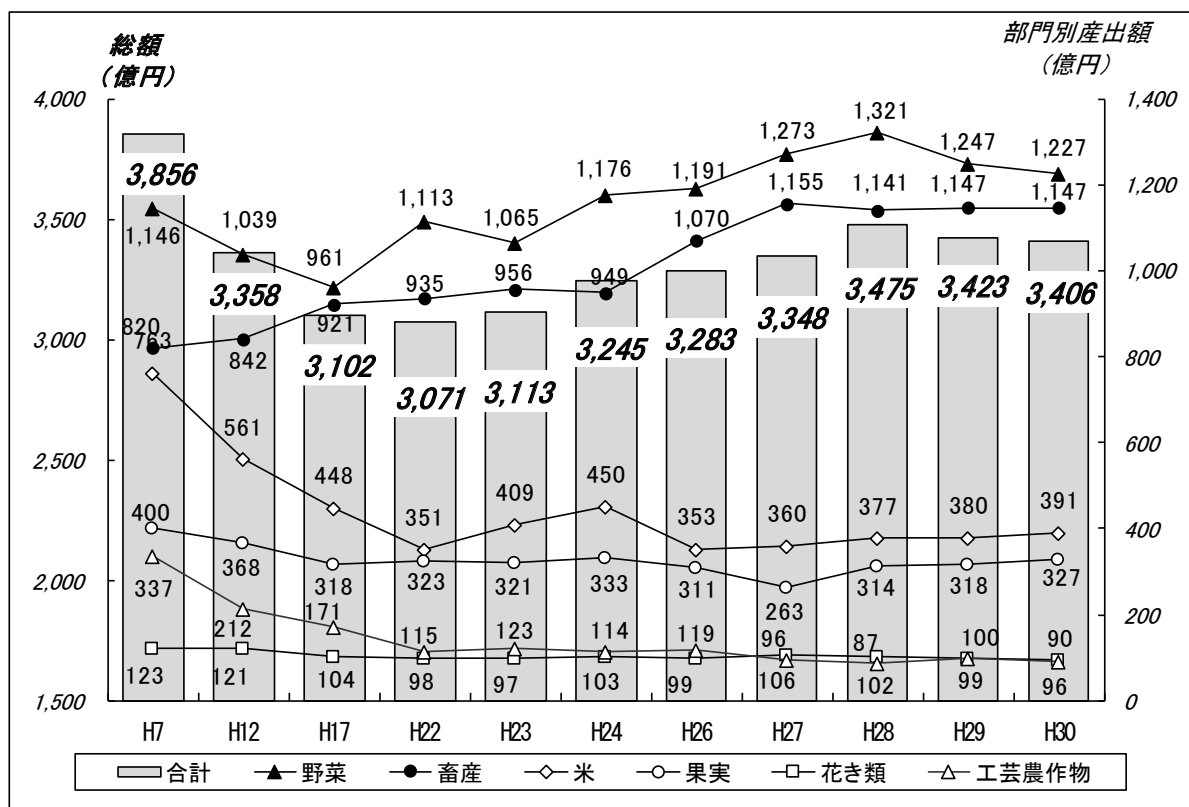
(図Ⅲ-1-(6))

3 令和元年(2019年)主要品目の動向

令和元年(2019年)において、野菜は、安定した気象により生産量が増加したため、価格が前年並みで推移したものの産出額は増加傾向であり、工芸農作物についても、葉たばこが安定した生育により生産量が増加し価格も上昇したため、産出額が増加傾向となった。

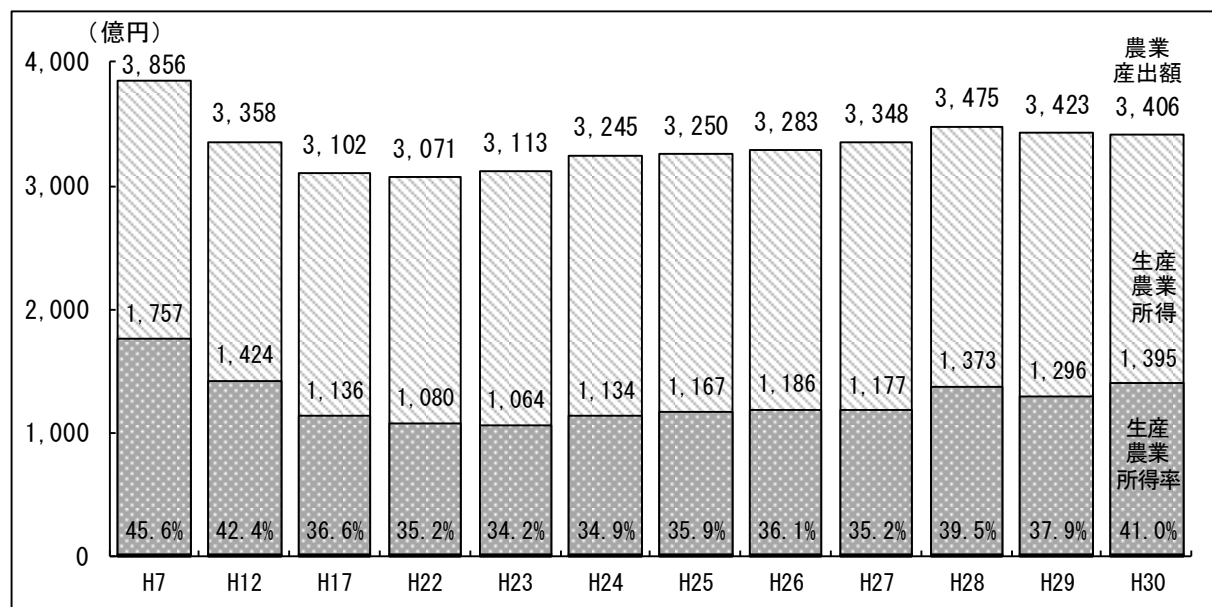
一方で、米は日照不足やウンカ被害等により生産量が減少し、価格も低下したため、産出額が減少する傾向となった。また、果実はみかんが前年より生産量が減少したため(裏年)、畜産物は肉用牛がこれまでの高値水準から低下し、豚肉も出荷頭数が減少したため、産出額が減少傾向となった。

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

第4 農業生産性の動向

(平成30年(2018年)の労働生産性は上昇)

労働生産性(労働10時間あたり農業純生産)は、前年より2.6%減少し、11,820円となった。

(図Ⅲ-1-(7))

土地生産性(経営耕地10aあたり農業純生産)については、前年より1.7%減少し、114千円となった。

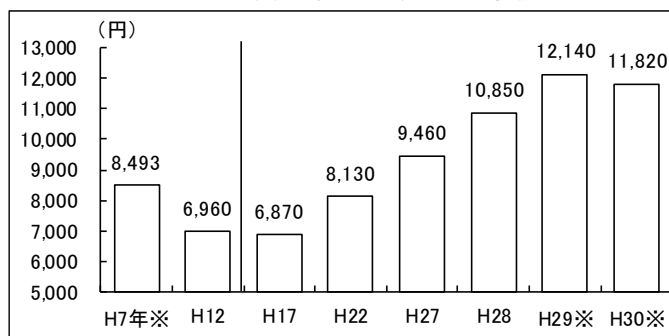
(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたり農業純生産)は、前年から3.4%減少し、572円となった。

(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年(2004年)からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年(2005年)までとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上したためである。

図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移



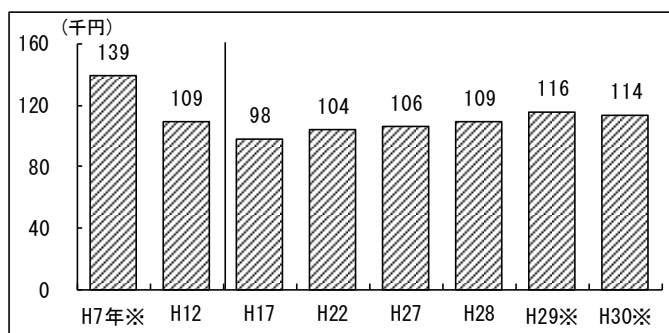
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移



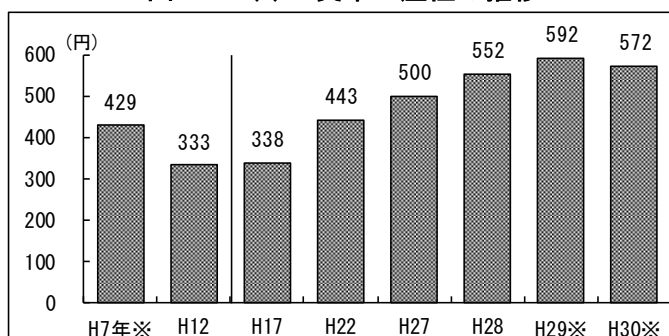
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの農業純生産である。

※7年以降は販売農家である。

※平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

第5 食料自給率の動向

(平成29年度(2017年度)の本県の食料自給率はカロリーベースで58%、生産額ベースで156%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年(1998年)以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外依存が強い状況にある。

平成29年度(2017年度)の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、麦の生産量が増加した一方、大豆や魚介類の生産量が減少したため、前年度同の58%となった。また、生産額ベースは、米の価格が上昇した一方、野菜、果実の価格が低下したため、前年より3ポイント低下し156%となった。(表Ⅲ-1-(5))

表Ⅲ-1-(5) 本県食料自給率の推移

区分		単位	H7年	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30 (概算)
総合自給率	カロリーベース (全国)		— (43)	61 (40)	58 (40)	61 (39)	60 (39)	58 (39)	58 (38)	58※ (38)	(37)※※
	生産額ベース (全国)		— (74)	155 (71)	153 (70)	155 (70)	149 (64)	152 (66)	159 (68)	156※ (66)	(66)※※
品目別 (重量・金額ベース)	米	%	179	156	148	163	153	155	154	155	※※
	小麦		11	16	20	10	18	14	14	16	
	大豆		6	10	6	9	8	5	8	7	
	野菜		275	276	264	283	297	303	296	289	
	果実		145	137	133	115	121	98	111	108	
	牛乳		224	238	257	244	255	252	249	251	
	牛肉		141	131	191	179	167	161	159	148	
	豚肉 鶏卵		146 143	143 139	118 112	116 106	128 117	120 116	112 111	114 111	

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率=国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算した(人口割合は、平成30年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※H29の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※H30の値については、全国値(概算値)のみ公表。H30品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米の自給率は、本県が生産量が増加したため、1ポイント上昇し、大豆の自給率は、本県が生産量が減少したため、1ポイント低下した。

また、野菜の自給率は、価格低下により生産額が減少したため、前年より7ポイント低下し、果実の自給率は、価格低下により生産額が減少したため、前年より3ポイント低下した。

牛乳の自給率は、価格上昇により生産額が増加したため、前年から2ポイント上昇した。また、牛肉の自給率は、全国が生産額は前年並みであったものの、本県が生産額は価格低下により減少したため、前年よりも11ポイント低下した。豚の自給率は、本県が生産額が増加したため、2ポイント上昇した。

鶏卵の自給率は、本県、全国ともに生産額が増加し、全国における本県のシェアが前年並みとなったため、前年同となった。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで大きな役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(6)・(7))

表Ⅲ-1-(6) 食料自給率 (H29カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	206
2	秋田	188
3	山形	137
4	青森	117
5	新潟	103
	⋮	
15	福井	66
16	宮崎	65
17	鳥取	63
18	熊本	58
19	長野	54
20	滋賀	49
	⋮	
45	神奈川	2
46	大阪	1
46	東京	1

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (H29生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	281
2	鹿児島	268
3	青森	235
4	北海道	204
5	岩手	194
6	山形	173
7	高知	170
8	熊本	156
9	佐賀	152
10	長崎	147
11	秋田	133
12	徳島	131
	⋮	
45	神奈川	13
46	大阪	5
47	東京	3

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

第1 気象の動向

(冬季と秋季に高温、夏季多雨寡照、春季秋季少雨、最も遅い梅雨入り)

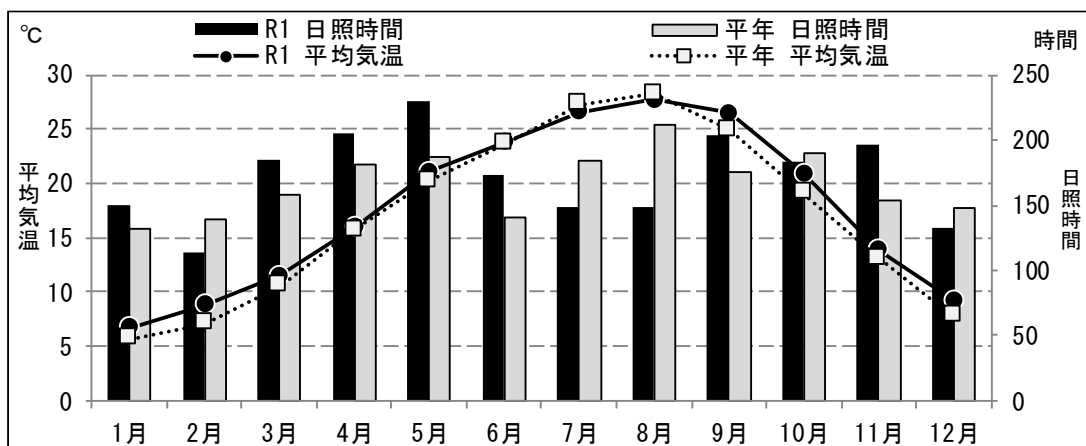
熊本地方の年平均気温は、17.7℃で、平年(16.9℃)より+0.8℃高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ1月は+1.0℃、2月は+1.7℃、3月は+0.9℃、5月は+0.9℃、9月は+1.6℃、10月は+1.8℃、12月は+1.5℃高く、7月は-0.7℃、8月は-0.5℃低かった。

年間降水量は、2,026.5mmで平年並であった(平年比102%)。梅雨入り(九州北部地方)は6月26日頃でより平年よりかなり遅く(歴代1位)、明けは7月25日頃で平年より6日遅かった。

日照時間は、2,070時間で平年(2,001時間)より多かった。平年値と比較すると、平年比で1月は113%、3月は117%、4月は113%、5月は122%、6月は123%、9月は116%、11月は129%多く、2月は81%、7月は81%、8月は70%、12月89%少なかった。

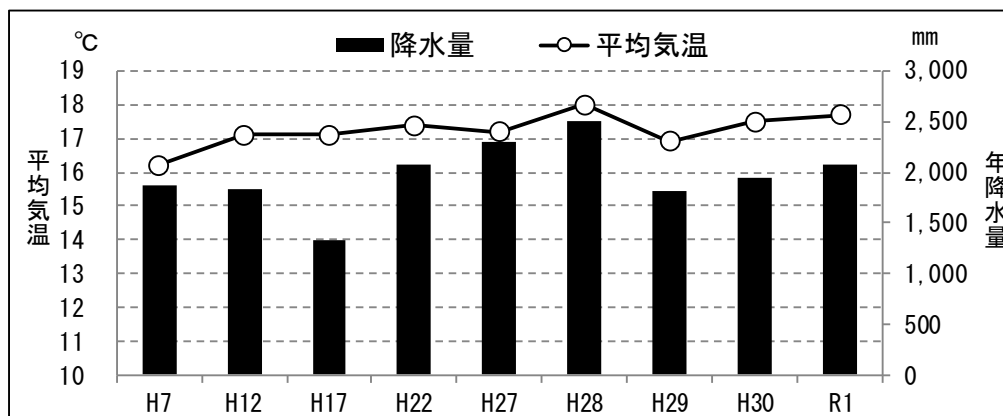
台風は、8号が8月6日に九州上陸し、3号は6月、10号は8月、17号、18号は9月に接近した。

図Ⅲ-2-(1) 令和元年(2019年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

第2 農業気象災害の発生状況

(平成31・令和元年の主な被害は梅雨時期の大雨)

平成31年・令和元年(2019年)1~12月の気象災害による農業関係被害額は、全体で2,605,069千円となった。平成30年(2018年)1~12月の被害額3,400,602千円と比較すると、795,533千円の減少となった。

梅雨時期の大雨(6月29日、7月13日、7月20日)では、水路や道路等の農業用施設、田や畑の法面崩壊による農地等被害を中心に2,048,310千円の被害を確認(表Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 農業気象災害の発生状況(平成31年・令和元年(2019年)1~12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	地震	1/3	0	5,488	5,400	10,888
2	突風	3/12~3/13	551	2,909	0	3,460
3	強風	5/17~5/19	974	6,937	0	7,911
4	強風・大雨	6/7	0	1,444	6,000	7,444
5	大雨	6/29	22,473	8,550	1,287,350	1,318,373
6	大雨	7/13			168,240	168,240
7	大雨	7/20			501,820	501,820
8	台風8号	8/6	8,643	3,241		11,884
9	台風10号	8/15			6,500	6,500
10	大雨	8/27				0
11	落雷	9/8			3,000	3,000
12	台風17号	9/22	153,437	342,112	70,000	565,549
合計			186,078	370,681	2,048,310	2,605,069

第3節 新たな流通販売の促進

第1 県内及び県外流通

(県内地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は約7割程度で推移)

熊本県内の地方卸売市場における令和元年(2019年)の県産青果物の取扱数量は、野菜が67%、果実が68%であり、近年約7割程度で推移している。

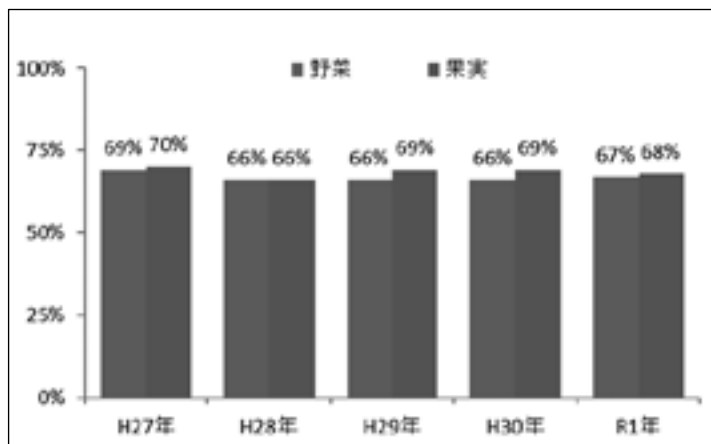
(図Ⅲ-3-(1))

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類(デコポン)

は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。(表Ⅲ-3-(1)、(2))

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: トン、%)

	東京(平成31年)				大阪(平成31年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,503,623	37,422	2.5%	11	513,676	23,469	4.6%	7
トマト類	105,553	25,235	23.9%	1	31,881	15,223	47.7%	1
なす類	40,130	2,559	6.4%	6	8,913	1,342	15.1%	2
果実計	413,053	32,596	7.9%	3	200,282	9,834	4.9%	5
すいか類	40,278	9,002	22.3%	1	17,307	3,532	20.4%	1
メロン類	18,415	2,293	12.5%	2	7,652	1,072	14.0%	3
いちご類	23,946	478	2.0%	7	8,345	1,409	16.9%	3
みかん類	93,890	11,566	12.3%	5	22,720	2,615	11.5%	2
不知火類	10,101	4,754	47.1%	1	2,802	693	24.7%	2

※東京: 東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪: 大阪市中央卸売市場年報

注) トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいか類は小玉すいか等も含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

表Ⅲ-3-(2) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェア1位の月

	東京(H31・R1)												大阪(H31・R1)												
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
トマト	○	○	○	○	○						○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○
すいか	○	○	○	○	○	○					○	○	○			○	○	○						○	○
メロン類	○	○									○	○				○	○						○	○	
不知火類	○	○		○	○	○		○	○	○		○				○	○	○						○	

※○印の月がシェア1位 資料) 表Ⅲ-3-(1)と同じ

第2 農畜産物輸出

(平成30年度(2018年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農畜産物の輸出額は、毎年度増加しており、平成30年度(2018年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約11億円となった。(図Ⅲ-3-(2))

品目別では、牛肉と牛乳が香港、シンガポール向けを中心に順調な伸びを示している。また、梨は中秋節*のギフト需要により、台湾や香港向けを中心に増加した。(表Ⅲ-3-(3))

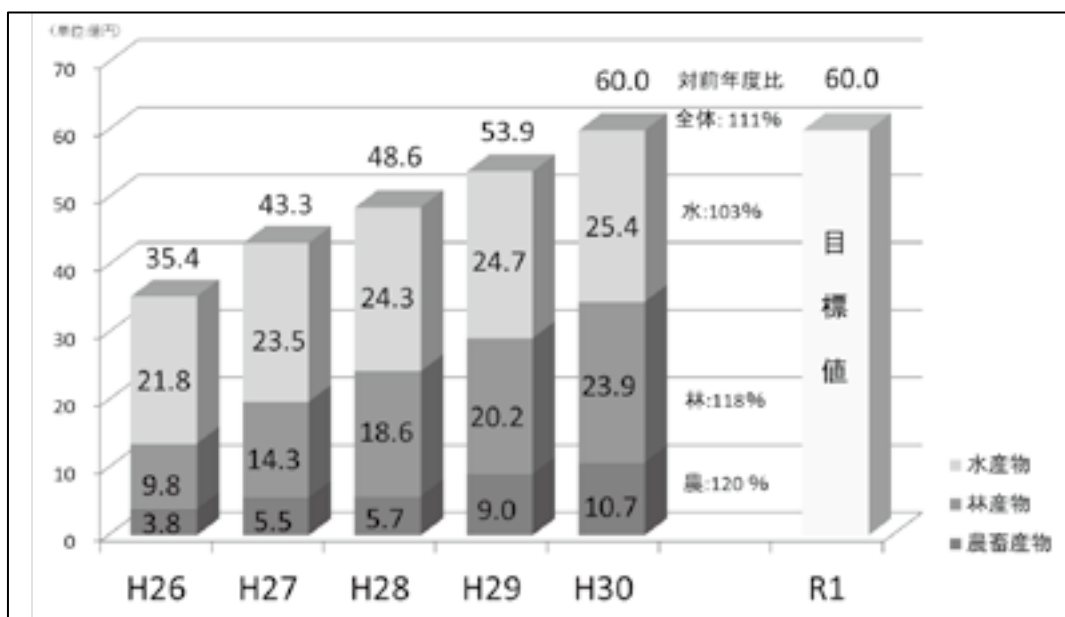
県では、さらなる輸出拡大を図るため、生産者等の輸出を支援する「輸出促進アドバイザー」を平成22年度(2010年度)から設置し、巡回指導やセミナーを行っている。また、国内外でのテストマーケティング、海外バイヤー招へい、現地飲食店・小売店でのプロモーション等を随時実施し、新たな需要開拓を図っている。

加えて、平成25年(2013年)4月にはシンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また平成27年(2015年)9月には香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、平成25年(2013年)9月からは、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

* 月を祭り、月餅や果物などを供えて家族と共に月見を楽しむ中華圏の祝日

図Ⅲ-3-(2) 平成30年度（2018年度）県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県農林水産部調べ (関係団体等からの聞き取りによる)

表Ⅲ-3-(3) 平成30年度（2018年度）農畜産物等の品目別・国別輸出状況

	単位	米	かんしょ	いちご	梨	牛肉	牛乳	加工品	その他	合計	対前年度比
香港	千円	3,227	7,965	49,550	1,473	320,972	38,182	57,763	60,212	539,344	110%
シンガポール	"	15,602	3,478	445	183	203,275	5,978	12,017	4,511	245,489	188%
台湾	"	2,083	1,898	156	15,398	113,304	1,394	22,761	441	157,435	103%
アメリカ	"	1,786	0	0	0	69,936	0	6,480	0	78,202	122%
カナダ	"	0	0	0	0	10,666	0	0	0	10,666	46%
その他	"	231	2,376	3,510	0	27,029	1,961	5,945	1,518	42,570	119%
合計	"	22,929	15,717	53,661	17,054	745,182	47,515	104,966	66,682	1,073,706	120%
対前年度比		88%	98%	68%	136%	130%	124%	112%	115%		

資料) 県農林水産部調べ (関係団体等からの聞き取りによる)

第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)から「熊本6次産業化サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和2年(2020年)2月末までに、県内89事業者が6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第2位、全国第5位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、平成30年(2018年)には組織数910、販売額380億円となった。(表Ⅲ-3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品を発掘・PRしようと、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。平成30年度(2018年度)は、県内各地から30団体49点の出品があり、加工技術や商品性等格段の進歩が見られるようになった。さらに、その金賞受賞商品は、令和元年度(2019年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」において、農林水産省食料産業局長賞を受賞している。(表Ⅲ-3-(6)(7))

また、平成23年度(2011年度)からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成30年度(2018年度)までに、計97商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト(小泉先生監修)」商品に認定し、販売促進用としてのカタログを作成した。

令和元年度(2019年度)からは6次産業化の取組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、6次産業化に取り組む人材の育成を行った。

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所数の推移

項目	単位	H22年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
加工組織数	件	790	850	910	940	780	840	880	910	910

資料) 農林水産省 6次産化総合調査

※調査対象：農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(5) 農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H22年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
販売額	百万円	30,145	31,222	29,415	30,701	32,884	37,182	35,600	37,988	37,836

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

表Ⅲ-3-(6) 県農産物加工食品コンクール（隔年開催）出品数の推移

項目	単位	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究所
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財)食品産業センター会長賞	ばんぺい柚味噌	生活研究グループ 鮎婦会
H24	(財)食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	(有)阿蘇健康農園
H25	農林水産省総合食料局長賞	ASOMILK飲むヨーグルト	(有)阿部牧場
H26	(一財)食品産業センター会長賞	キイチばあちゃんのつぼん汁	(株)あさざり・フレッシュフーズ
H27	(一財)食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム

資料) 県農林水産部調べ

第4節 水稲、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第1 水稲の生産、流通及び価格の動向

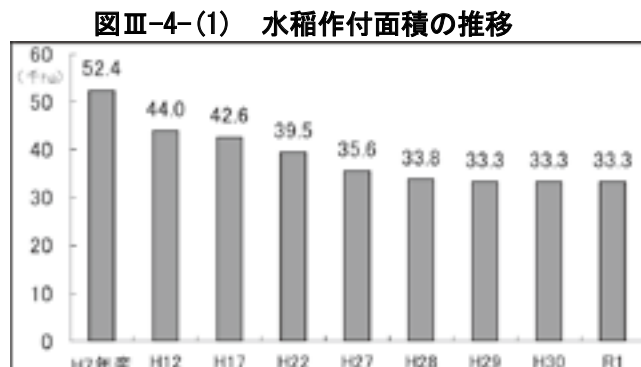
1 米の生産動向

本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特徴を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(令和元年産(2019年産)水稲作付面積は前年並み)

本県の水稲作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積に大きな変動がなかったため、前年と同じ33,300haとなった。

(図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1))



資料) 農林水産省「作物統計」

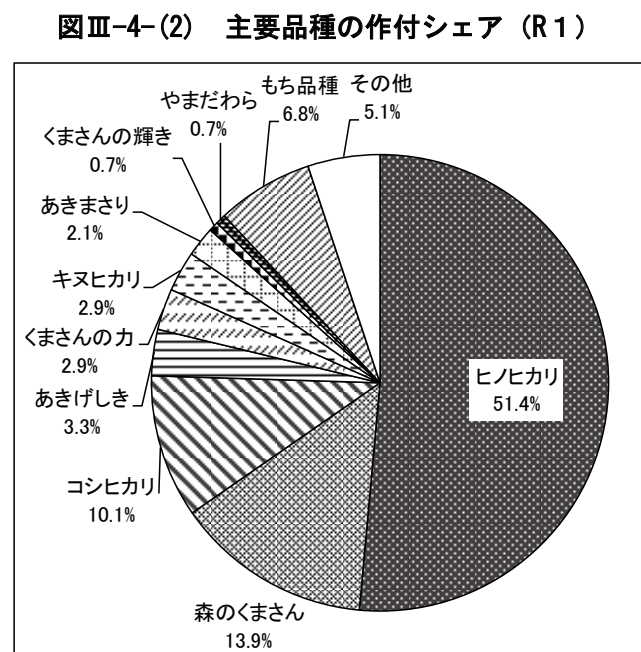
(県オリジナル品種「くまさんの輝きの面積拡大、業務用多収品種「やまだわら」の作付推進)

水稲の品種別作付割合は、令和元年産(2019年産)ではヒノヒカリ約51%、森のくまさん約14%、コシヒカリ約10%と、良食味品種が3品種で約4分の3を占めている。

熊本県育成水稲新品種「くまさんの輝き」の令和元年産(2019年産)作付面積は227haで、前年より大幅に増加した(前年比199%)。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和元年産(2019年産)作付面積は238haとなり、需要が増加している中食・外食用への対応として、多収低コスト生産を推進していく。

(図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2))

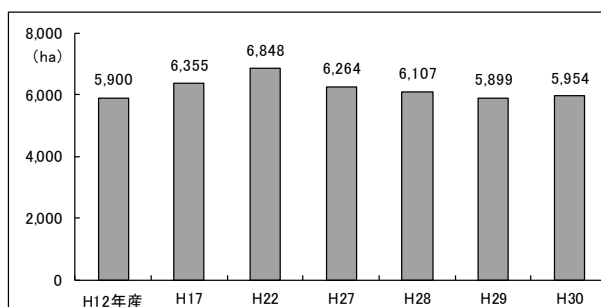


資料) 農林水産省「作物統計」及び農産園芸課調べ

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にあったが、平成30年産（2018年産）は5,954haと前年よりわずかに増加し、水稲作付面積に対する割合は約18%と前年並みで推移している。（図Ⅲ-4-(3)）

図Ⅲ-4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

(「特A」米産地として定着進む)

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、令和元年産は県北地区の「コシヒカリ」及び「森のくまさん」が米の食味ランキング（(財)日本穀物検定協会）において最高ランク「特A」の評価を獲得し、良食味米産地としての評価が定着しつつある。また、県育成水稲新品種「くまさんの輝き」は平成28、29年（2016、2017年）（参考品種）において特A評価を獲得している。

表Ⅲ-4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H22	H27	H28	H29	H30	R1
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	A
県北・コシヒカリ	A'	A	A	A	A	特A
県北・森のくまさん	特A	A	A'	特A	A	特A
県北・くまさんの輝き	—	—	特A	特A	—	—

(表Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(3))

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) 「くまさんの輝き」は参考品種としての評価（H28、H29）。H30年以降は要件を満たしていないため出品なし。

(飼料用米の作付面積・集出荷数量は減少)

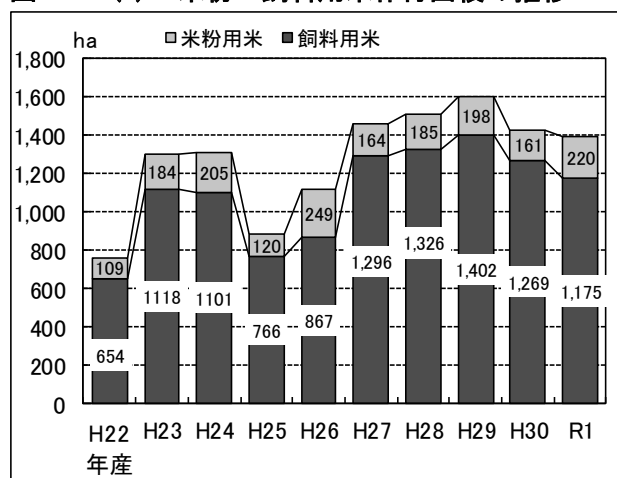
米粉用米や飼料用米等に対する消費者の関心や実需者ニーズが高まりつつある中、26年産（2014年産）から国の数量払いによる助成金が導入され、米粉用米や飼料用米のメリット感が高まったことから平成29年産（2017年産）までは面積が拡大した。

しかし、主食用米への回帰やWCS用稲への転換により、令和元年産（2019年産）の飼料用米作付面積は1,175ha（前年比93%）とかなり減少した。一方で、米粉用米作付面積については220ha（前年比137%）と大幅に増加した。

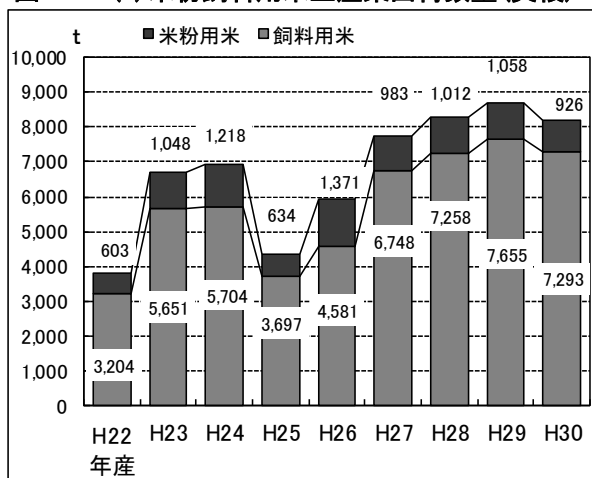
平成30年産（2018年産）の生産量については、多収専用品種の導入及び適正管理の徹底等により単収の向上が図られつつあるものの、前年より作付面積が減少したことから飼料用米の生産集出荷数量は7,293 t（前年比95%）とやや減少、米粉用米については926 t（前年比88%）とかなり大きく減少した。

(図Ⅲ-4-(4) (5)、巻末表Ⅲ-4-(4) (5))

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉飼料用米生産集出荷数量(実績)



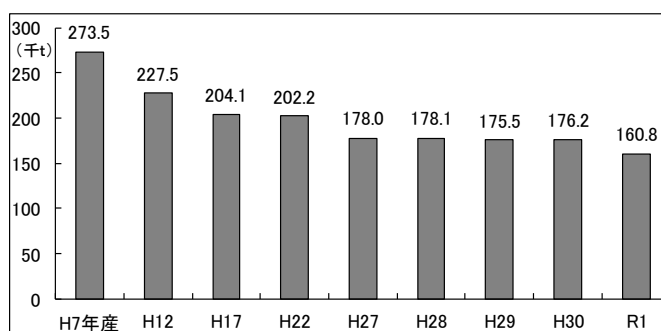
資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、

「新規需要米生産集出荷数量」

(令和元年産(2019年産) 水稻の作柄は、作況指数「94」)

熊本県における令和元年産(2019年産) 水稻の作柄は、6月下旬から7月中旬の低温・日照不足により穂数及び全もみ数がやや少なくなったことに加え、台風及びトビイロウンカによる被害等の影響から、10a当たり収量は483kg(作況指数94)、収穫量(子実用)は、16万800tとなった。

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

〔県北地帯〕

全もみ数は、1穂当たりもみ数が「平年並み」となったものの、穂数が「やや少ない」ことから、「やや少ない」となった。登熟は、9月下旬の台風及びトビイロウンカによる被害等の影響から、「やや不良」となり、10a当たり収量は496kg(作況指数94)となった。

〔阿蘇地帯〕

全もみ数は、穂数、1穂当たりもみ数ともに「平年並み」となったことから、「平年並み」となった。登熟は、出穂期以降、日照時間が平年を下回って経過したことに加え、8月の台風及びトビイロウンカによる被害等の影響から、「不良」となり、10a当たり収量は467kg(作況指数91)となった。

〔県南地帯〕

全もみ数は、1穂当たりもみ数が「平年並み」となったものの、穂数が「やや少ない」ことから、「やや少ない」となった。登熟は、9月下旬の台風及びトビイロウンカによる被害等の影響から、「やや不良」となり、10a当たり収量は476kg（作況指数93）となった。

〔天草地帯〕

全もみ数は、1穂当たりもみ数が「平年並み」となったものの、穂数が「やや多い」ことから、「やや多い」となった。登熟は、早期栽培の全もみ数が多いことによる相反作用や台風等による粃ずれの影響から、「やや不良」となり、10a当たり収量は437kg（作況指数100）となった。

地域別では、収穫量は八代地域が22,800tで最も多く、次いで熊本地域（20,800t）、玉名地域（20,755t）となっている。

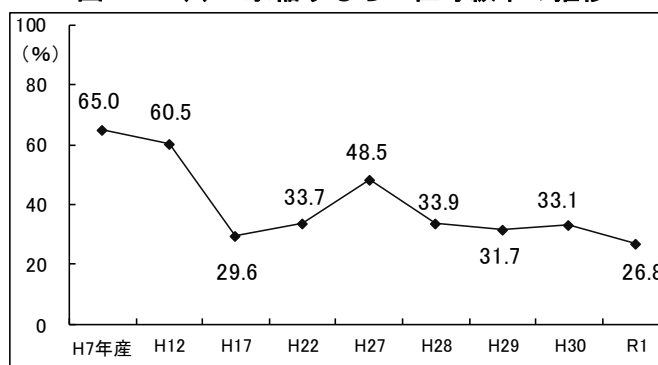
10a当たり収量は、八代地域が507kgで最も高く、次いで菊池地域（498kg）、鹿本地域（498kg）の順となっている。

（図Ⅲ-4-（6）、巻末表Ⅲ-4-（6））

（1等比率は低迷）

県産米の1等の割合は、26.8%（令和元年（2019年）12月末現在）で、前年産より6.3ポイント低下し、依然として低い状況となっている。これは8月中旬～9月上旬の低温、日照不足による、白未熟粒の発生や充実不足等が要因と考えられる。（図Ⅲ-4-（7））

図Ⅲ-4-（7） 水稻うるち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
令和元年産はR元年12月末現在の速報値

2 稲作の生産性及び収益性

(生産費はやや増加)

水稲の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、平成30年産(2018年産)では106,671円と前年に比べてやや増加した(前年比103%)。

これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は113,503円でやや増加し(前年比105%)、さらに自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は128,298円でやや増加した(前年比103%)。

主な費目の動向としては、種苗費(前年比69%)は大幅に、農業薬剤費(前年比88%)はかなり大きく減少した一方で、労働費(前年比108%)がかなりの程度増加した。

また、費用合計(109,669円)に占める費目別構成割合は、労働費が35.6%で最も高く、農機具費が19.0%、賃借料及び料金が15.0%の順となっており、この3費目で生産費の約70%を占めている。

(図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7))

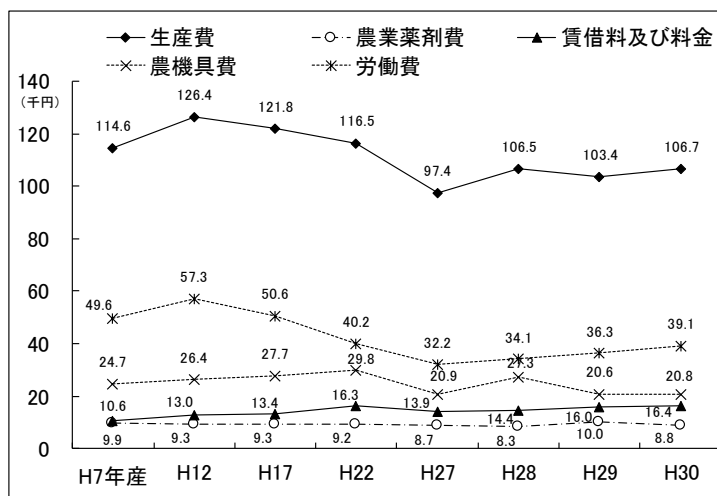
(労働時間はかなり大きく増加)

10a当たり投下労働時間は、平成30年産(2018年産)では29.5時間で前年に比べ3.71時間増加した(前年比114%)。

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、27.4時間で約93%を占めている。

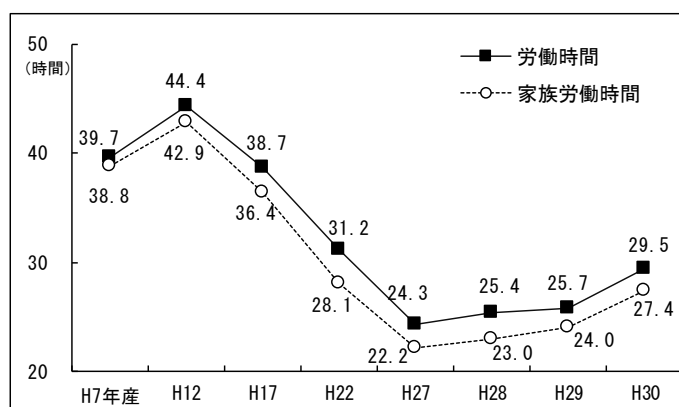
(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(8) 水稲10a当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局

図Ⅲ-4-(9) 水稲10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得は大幅に増加)

平成30年産（2018年産）の10a当たり粗収益は、収量が平年に比べかなり多く、平成27年（2015年）以降の全国的な生産調整達成の流れに加え、主要産地で作況不良（全国作況指数98）だったことから、引き続き需給が締まることが予想され、米価が前年に比べわずかに上昇し、119,941円（前年比114%）と前年をかなり大きく上回った。

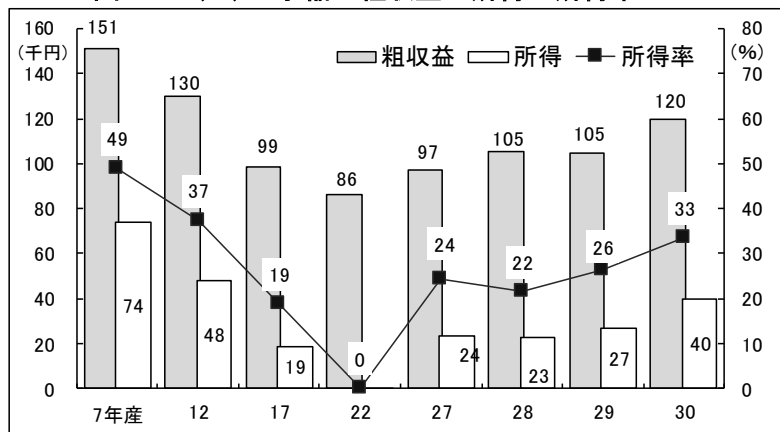
生産費がわずかに増加したものの、粗収益がかなり増加したことから、10a当たり所得は40,078円となり、前年に比べて12,259円増加し、所得率も33.4%と前年に比べ大幅に増加した。

(図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(8))

また、10a当たり家族労働報酬は25,283円と前年に比べ大幅に増加した。

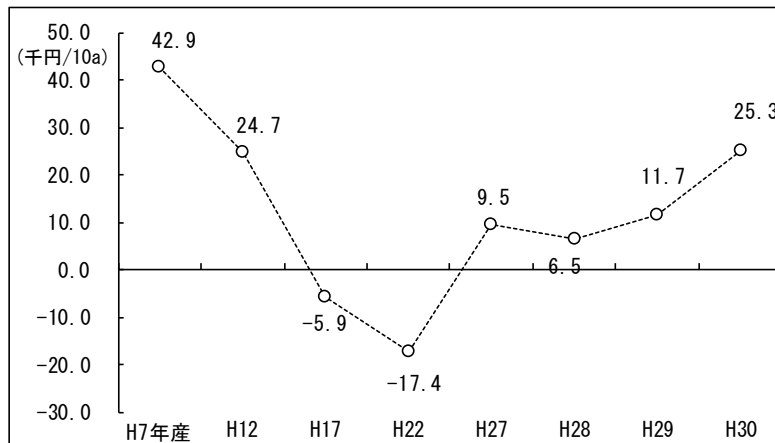
(図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(10) 水稻の粗収益・所得・所得率



資料) 九州農政局「米生産費（販売農家）」

図Ⅲ-4-(11) 水稻10a当たり家族労働報酬



資料) 九州農政局「米生産費（販売農家）」

3 流通の動向

(1) 集荷・販売の状況

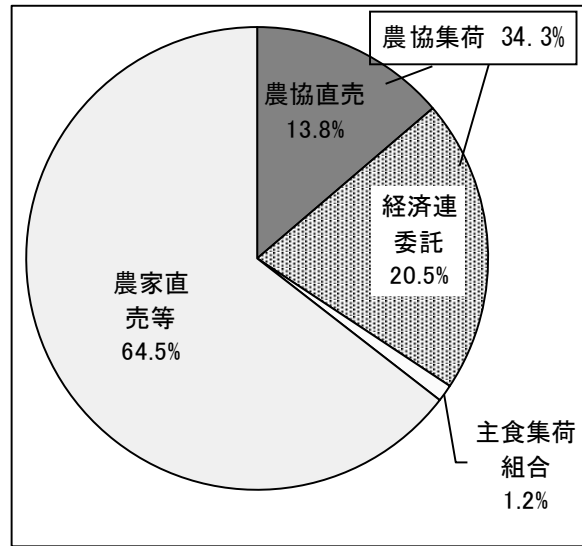
(農協集荷割合は前年からわずかに増加)

本県の平成30年産（2018年産）米の生産量176,200tに対して、農協の集荷数量割合は34.3%と前年より2.3%増加した。このうち農協直売は13.8%と2.9%増加、経済連委託は20.5%と0.6%減少した。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.2%と0.1%増加、農家直売等（直売、農家消費、無償譲渡等）割合は64.5%と2.3%減少している。

(図Ⅲ-4-(12))

図Ⅲ-4-(12) H30年産米の集荷状況

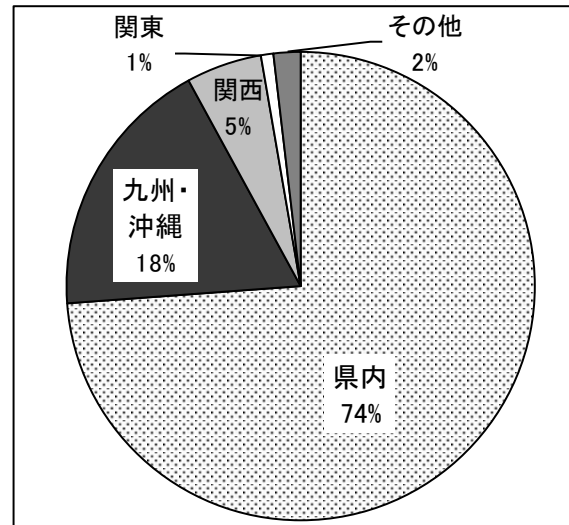


資料) 農産園芸課調べ

なお、平成30年産（2018年産）主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが23,835 tと全体の74%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが5,884t（18%）、関西向けが1,686t（5%）、関東向けが278t（1%）、その他602 t（2%）となった。

(図Ⅲ-4-(13))

図Ⅲ-4-(13) H30年産米の販売状況 (主食用うるち米)



資料) 農産園芸課調べ

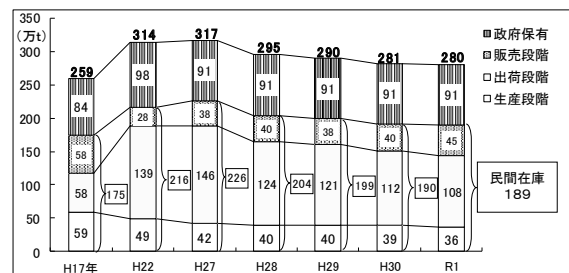
(2) 全国の在庫の状況

(在庫量は280万トン)

主食用米（うるち玄米及びもち米）の令和元年（2019年）6月末の在庫量は、政府備蓄米が91万 t、民間在庫が189万 tで、合計では前年同期から1万 t少ない、280万 tとなった。

(図Ⅲ-4-(14))

図Ⅲ-4-(14) 政府及び民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

4 価格の動向

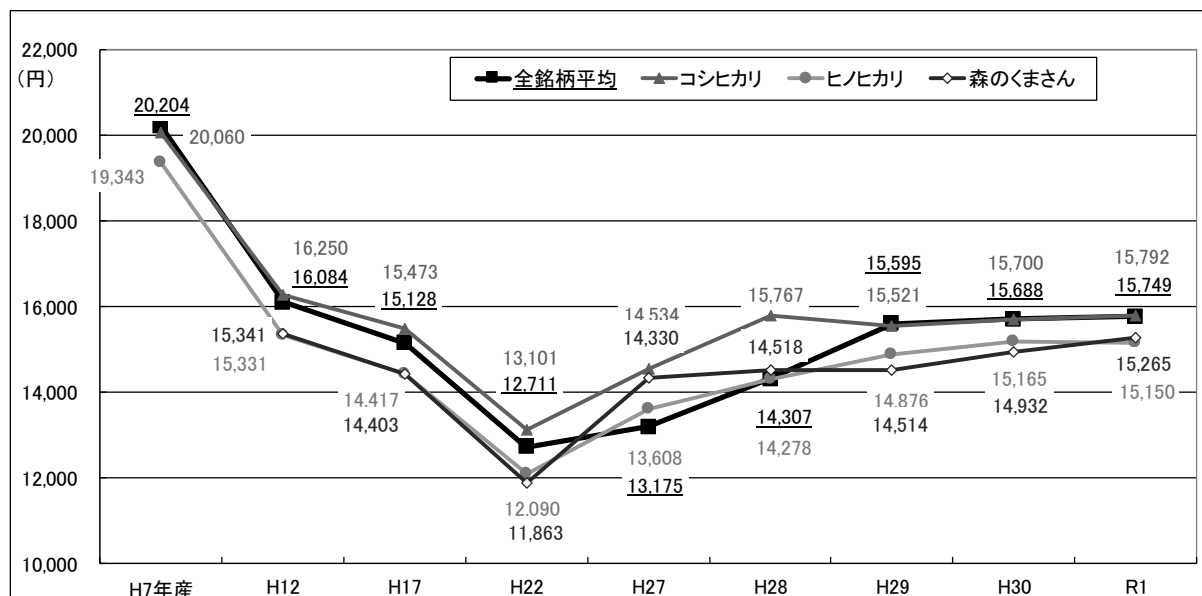
(全国的に米価がわずかに上昇、県産米価格もわずかに上昇)

平成27年産(2015年産)以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっている。令和元年産(2019年産)では、北海道や東北をはじめ東日本の主要産地で作柄が良かったものの、四国や九州では不良となったため、全国では作況指数99の平年並みとなった。このため、令和2年6月末民間在庫は189万tの見通しで、需給は均衡するとみられ、全銘柄平均価格は15,749円(前年比100%)で前年よりわずかに上昇している。

また、令和元年産(2019年産)県産米の60kg当たり相対取引価格は、コシヒカリが15,792円(前年比101%)、ヒノヒカリが15,150円(同比100%)、森のくまさんが15,265円(同比102%)とわずかに上昇している。

(図Ⅲ-4-(15)、巻末表Ⅲ-4(9)(10)(11))

図Ⅲ-4-(15) 県産米価格の推移



資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含む。

注) 令和元年産は、出回りから1月までの加重平均価格(速報値)。

第2 麦の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

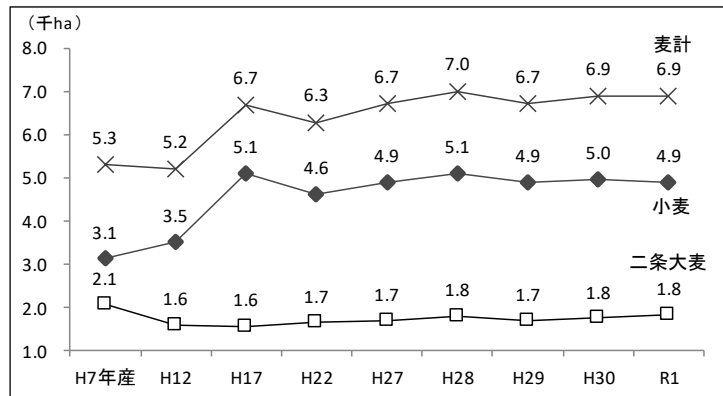
(麦の作付面積はわずかに増加)

麦の作付面積は、令和元年産（2019年産）は前年より約20ha(0.3%)増加して6,890haとなった。

麦種別にみると、小麦で1%減少して4,900ha、大麦で5%増加して1,830haとなった。

(図Ⅲ-4-(16)、巻末表Ⅲ-4(12))

図Ⅲ-4-(16) 麦の作付面積の推移



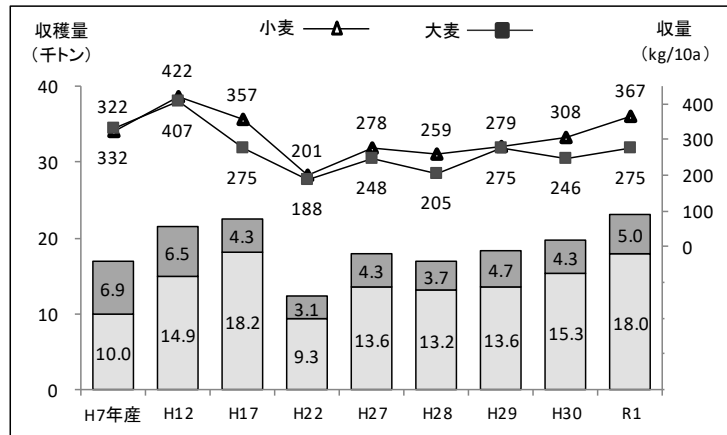
資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は大幅に増加、品質も前年より大幅に向上)

令和元年産（2019年産）麦の作柄は、天候不順により播種作業は長期化したものの、1月以降は好天に恵まれ生育は良好となり、また梅雨入りが平年より遅れたため収穫作業は順調に進んだ。そのため収穫量は前年より3,400t増加して23,400tとなった。収量は小麦で平年対比125%の367kg/10a、大麦で平年対比106%の275kg/10aとなった。

(図Ⅲ-4-(17))

図Ⅲ-4-(17) 麦の収穫量の推移



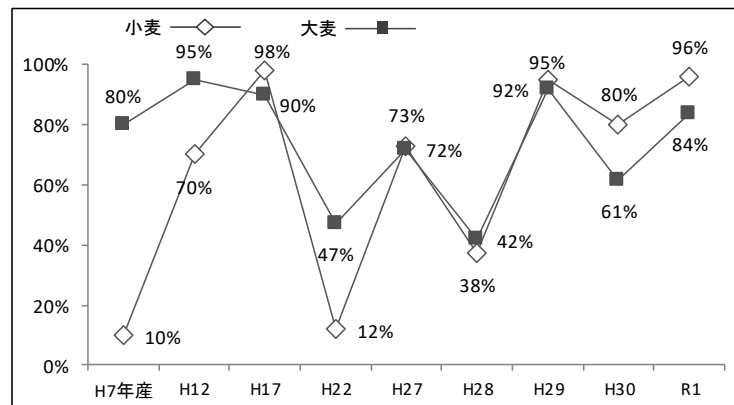
資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 294kg/10a 大麦: 260 kg/10a

また、品質については、登熟期に日照が十分に確保されたため、1等比率は小麦で96%、大麦で84%となった。

(図Ⅲ-4-(18))

図Ⅲ-4-(18) 麦種別1等比率



資料) 農林水産省「麦の農産物検査結果」

(品種別作付け比率は、日本麺用品種が大幅に増加)

麦の作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付割合等が協議されている。

令和元年産（2019年産）の品種別作付面積の割合は、小麦については、日本麺用品種「チクゴイズミ」が大幅に増加し、パン・中華麺用品種「ミナミノカオリ」がかなり減少した。

大麦については、前年と大きく変わらず、「はるしづく」の割合が約89%となっている。
(図Ⅲ-4-(19)、(20))

2 生産性及び収益性

(生産費は前年並、所得は大幅に増加)

平成30年産（2018年産）小麦の全算入生産費は51,544円で、前年産に比べ1%減少した。

粗収益は、前年産に比べ大幅に増加したものの、費用は前年並であったため、所得は大幅に増加した。(表Ⅲ-4-(2))

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性（熊本）

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
全算入生産費※	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,116	48,643	51,991	51,544	
生産費※	円	48,271	45,163	44,764	39,502	44,012	40,814	43,843	43,697	
費用項目	種 苗 費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,731	2,625	2,684	2,956
	肥 料 費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,745	6,044	5,931	7,289
	農 薬 費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	3,187	3,390	3,941	3,064
	農 機 具 費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	10,001	10,489	10,954	9,095
	労 働 費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	9,381	8,749	8,788	8,729
	そ の 他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,676	9,966	11,899	12,767
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	44,721	41,263	44,197	43,900	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	7	6	6	
粗 粗 収 益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,055	4,883	8,400	14,671	
所 得	円	14,640	28,034	16,644	△ 24,758	△ 32,715	△ 33,388	△ 32,930	△ 25,984	
家 族 労 働 報 酬	円	6,078	17,418	9,215	△ 29,755	△ 36,208	△ 36,258	△ 36,011	△ 29,061	

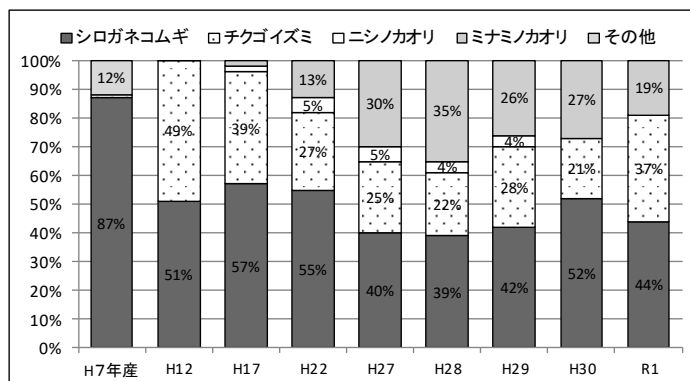
資料) 九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

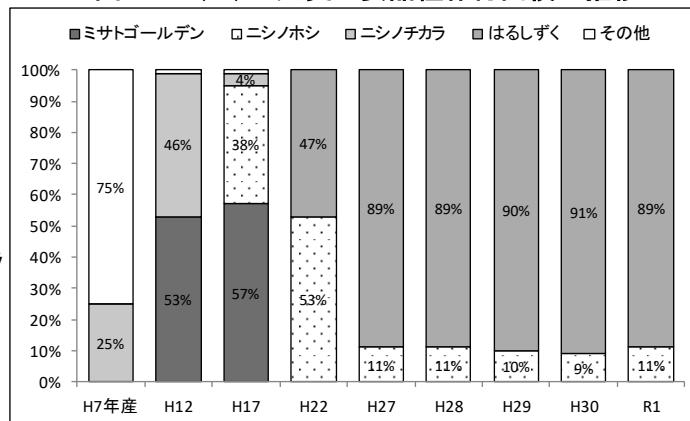
※生産費=費用合計-副産物価額

図Ⅲ-4-(19) 小麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図Ⅲ-4-(20) 大麦主要品種作付面積の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

3 価格の推移

(国内産小麦価格は前年産より上昇、大麦は低下)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和元年産（2019年産）の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県産麦価格は、小麦は日本麺用のシロガネコムギが2,667円/60kg、チクゴイズミが2,798円/60kgと前年産よりかなりの程度上昇、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,198円/60kgと大幅に上昇した。大麦は、ニシノホシが2,150円/50kg、はるしずくが2,200円/50kgとなり前年よりかなりの程度低下した。裸麦は、イチバンボシが2,678円/60kgと前年よりわずかに上昇した（いずれも1等価格）。

(表Ⅲ-4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産（2011年産）から輸入麦の政府売渡価格の改定（4、10月）に合わせて、は種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3) 麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H12年産	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,667	2,728	2,535	2,503	2,667
	チクゴイズミ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	2,670	2,728	2,535	2,580	2,798
	ニシノカオリ	円/60kg	—	2,106	2,934	2,745	2,520	2,430	—	—
	ミナミノカオリ	円/60kg	—	2,100	2,921	2,751	2,520	2,430	2,503	3,198
大粒大麦	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432						
	ミサトコールテン	円/50kg	1,489	1,404						
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,949	2,003	2,203	2,375	2,150
	はるしずく	円/50kg	—	1,404	2,103	1,990	2,046	2,251	2,426	2,200
裸麦	イチバンボシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,627	2,432	2,451	2,612	2,678

資料) J A 熊本経済連調べ

※1等ばら価格（税抜）

※25年産からは相対取引基準価格

4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。農産物検査を経た平成30年産（2018年産）麦の出回り状況は、令和元年（2019年）8月末現在で、小麦が14,215t、大麦が3,704t、裸麦が35tとなった。

第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

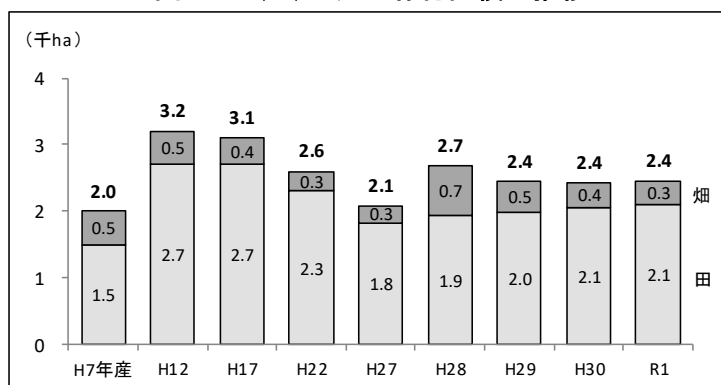
1 生産の動向

(大豆作付面積は横ばい)

熊本地震からの水田復旧が進展したことで、平成29年産（2017年産）以降は面積が減少傾向にあるものの、令和元年産（2019年産）は前年産より20ha増加し2,450haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心（2,392ha）で、他にすずおとめ（38ha）等が作付けされた。（図Ⅲ-4-(21)、巻末表Ⅲ-4-(15)）

図Ⅲ-4-(21) 大豆作付面積の推移



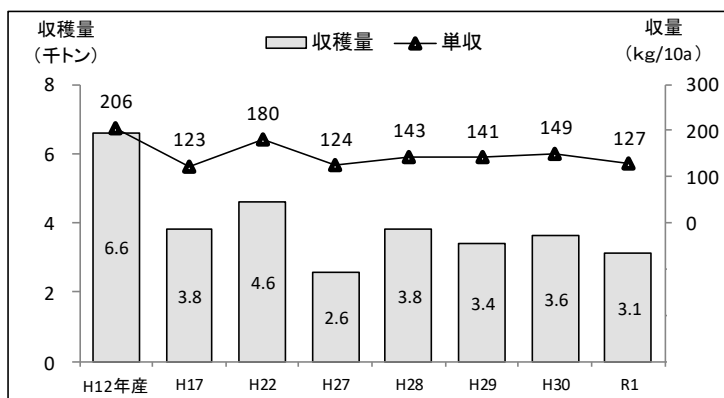
資料) 農林水産省「作物統計」

注) 用水被害等で入水できない場合は「畑」と判断されるため、28年産は「畑」が増加している。

(収穫量、10a当たり収量はかなり大きく減少)

令和元年産（2019年産）の大豆の単収は、天候不順等から生育量が小さくなり全体的に中粒～小粒傾向となったため、平年対比82%の127kg/10aとなった。このため、作付面積が横ばいだったことから、収穫量は前年産よりも510t減の3,110tとなった。

図Ⅲ-4-(22) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量：155 kg/10a

(図Ⅲ-4-(22))

2 価格の推移

(販売平均価格は前年よりもかなり大きく上昇)

平成25年（2013年）以降高値基調が続いたが、その後全国的に作付拡大が進み生産量が増加したことで、実需の不足感が解消し、価格は概ね高騰前の水準に戻った。30年産（2018年産）については早めの原料確保の動きがあったことで、入札・相対・契約平均価格は前年より925円高い8,687円/60kg(税抜き全農価格)となった。

(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4)販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	7,721	8,400	11,644	13,676	11,282	9,506	7,762	8,687
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,170	12,170	12,170	12,520	12,520	12,520	9,940	9,940

注)販売価格:JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格、単位:円/60kg

注)交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

3 生産性及び収益性

(生産費はやや減少、所得は大幅に増加)

平成30年産(2018年産)大豆の全額算入生産費は50,204円で、前年に比べ5.8%減少した。粗収益は収量及び品質の向上により前年産よりかなり大きく増加し、所得は大幅に増加した。(表Ⅲ-4-(5))

表Ⅲ-4-(5)大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	54,038	53,071	53,321	50,204	
生産費※	円	86,615	49,833	46,891	40,330	38,281	41,266	42,458	40,168	
費用項目	種苗費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	2,205	2,034	2,588	2,596
	肥料費	円	2,079	1,492	2,280	104	1,315	1,361	1,669	1,522
	農機具費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	7,537	7,961	8,350	7,133
	労働費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	10,144	10,916	9,297	9,024
	その他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,095	19,016	20,734	20,151
費用合計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	38,296	41,288	42,638	40,426	
労働時間	時間	57	23	15	8	7	8	6	6	
粗収益	粗収益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	22,545	22,014	23,633	27,129
	所得	円	36,022	25,618	9,099	△6,428	△15,650	△16,032	△16,441	△11,228
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	△5,443	△13,365	△21,764	△21,312	△21,302	△15,500

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

注1)平成27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注2)平成29年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代
生産費=費用合計-副産物価額

第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

1 野菜生産の動向

(作付面積は前年に比べてわずかに減少、総収穫量は前年に比べやや増加)

本県では、野菜について、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、平成30年産（2018年産）は総作付面積が前年より0.4%減の12,758haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が1.4%減（すいか、いちご等の減少のため）、葉茎菜類が2.2%増（ほうれんそう、ねぎ等の増加のため）、根菜類が1.9%減（かんしょ、さといも等の減少のため）となっている。

平成30年（2018年）の総収穫量は、ほうれんそう、ブロッコリー、さやいんげん等の収穫量増加により、前年と比較し、3.5%増の461,753tとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

区分	単位	H7		H12		H28		H29		H30		増減(△)年率(%)			
		年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	7~12	12~28	28~29	29~30
総作付面積	千ha	18.2	100.0%	16.9	100.0%	12.9	100.0%	12.8	100.0%	12.8	100.0%	△ 1.5	△ 2.3	△ 1.9	△ 0.4
果菜類	千ha	8.8	48.2%	7.7	45.7%	4.9	37.8%	4.8	37.4%	4.7	37.0%	△ 2.6	△ 3.8	△ 3.5	△ 1.4
葉茎菜類	千ha	3.6	19.7%	3.6	21.6%	4.0	31.2%	4.1	31.8%	4.2	32.6%	0.2	0.8	1.8	2.2
根菜類	千ha	5.8	32.1%	5.5	32.7%	4.0	31.0%	4.0	30.9%	3.9	30.4%	△ 1.0	△ 2.7	△ 3.6	△ 1.9
総収穫量	千t	555		528		451		446		462		△ 1.0	△ 1.3	△ 6.9	3.5

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) H7年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) H22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

平成30年（2018年）の野菜の産出額（いも類を含む）は、前年に比べ総収穫量は増加したものの、価格が安い傾向であったため、66億円減の1,227億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年（1995年）の31.0%から平成28年（2016年産）では39.4%と増加傾向にあったが、平成30年産（2018年産）には36.0%とやや減少した。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H7	構成割合	H12	構成割合	H28	構成割合	H29	構成割合	H30	構成割合
農業産出額	億円	3,856		3,358		3,475		3,423		3,406	
野菜構成割合	%		31.0%		32.8%		39.4%		37.8%		36.0%
野菜計	億円	1,194	100.0%	1,102	100.0%	1,371	100.0%	1,293	100.0%	1,227	100.0%
果菜類	億円	932	78.1%	808	73.3%	994	72.5%	-	-	-	-
葉茎菜類	億円	120	10.1%	140	12.7%	220	16.0%	-	-	-	-
根菜類	億円	94	7.9%	91	8.3%	107	7.8%	-	-	-	-
いも類	億円	48	4.0%	63	5.7%	50	3.7%	46	3.6%	45	3.7%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は農林水産部調べ (H29からは未調査)

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、前年に比べ、なすがわずかに増加しているものの、すいか、いちご、メロン類が減少を続けている。

品目別にみると、トマト(ミニトマト含む)は、県下全域で栽培されており、作付面積は低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により堅調に増加してきたが、近年は横ばいとなっており、平成30年(2018年)は1,250haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。価格安や高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産(2004年産)から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和されているものの、他品目への転換等により平成30年産(2018年産)は前年に比べ2.2%減の309haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、平成30年産(2018年産)は前年より2.9%減の1,360haとなった。

メロン類は、平成3年(1991年)まで栽培面積が増加したが、台風被害や消費低迷による単価安等から減少が続いており、平成30年産(2018年産)は前年より1.2%減の914haとなった。

なすは、平成18年(2006年)以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年(2014年)以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により増加に転じ、平成30年産(2018年産)は前年より1.7%増の421haとなった。

(表Ⅲ-5-(3))

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移(果菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H28	H29	H30	増減(Δ)年率(%)			
							7~12	12~28	28~29	29~30
トマト	ha	932	1,050	1,260	1,260	1,250	0.2	0.2	0.0	Δ 0.8
いちご	ha	368	422	321	316	309	0.3	Δ 0.2	Δ 1.6	Δ 2.2
すいか	ha	2,870	2,500	1,420	1,400	1,360	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 1.4	Δ 2.9
メロン類	ha	2,950	2,100	976	925	914	Δ 0.7	Δ 0.6	Δ 5.2	Δ 1.2
なす	ha	423	480	406	414	421	0.3	Δ 0.1	2.0	1.7

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりわずかに増加)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年(2001年)までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年(2010年)以降増加傾向に転じ、平成30年(2019年)は前年より2.2%増の4,159haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移しており、平成30年産(2018年産)は前年より1.5%増の1,380haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年(2012年)頃、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいで推移していたが、平成30年産(2018年産)は前年より4.0%増の540haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加しており、平成30年産(2018年産)は前年より0.8%増の622haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み増加傾向であったが、平成30年産(2018年産)は生産者の高齢化と新たな担い手の不足のため、前年より10.2%減の97haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、平成30年産(2018年産)は前年より12.9%増の419haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H28	H29	H30	増減(Δ)年率(%)			
							7~12	12~28	28~29	29~30
キャベツ	ha	1,290	1,380	1,380	1,360	1,380	1.4	0.0	△ 1.4	1.5
ほうれんそう	ha	466	450	489	519	540	△ 0.7	0.7	6.1	4.0
レタス	ha	495	448	603	617	622	△ 2.0	2.5	2.3	0.8
アスパラガス	ha	-	-	110	108	97	-	-	△ 1.8	△ 10.2
ブロッコリー	ha	113	124	319	371	419	1.9	8.2	16.3	12.9

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により減少基調となっており、平成30年産(2019年産)は前年より1.9%減の3,878haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、平成30年産(2018年産)は前

年より0.1%減の842haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しているが、需給バランスの崩れによる価格低迷のため、平成30年産（2018年産）は前年より1.8%減の602haとなった。

ごぼうは、菊池、阿蘇地域を中心に栽培されており、菊池地域の「水田ごぼう」の地理的表示（GI）保護制度登録に向けて産地の機運が高まったため、平成30年産（2018年産）は前年より1.9%増の265haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されており、気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでいるため、平成30年産（2018年産）は前年より2.8%減の530haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。平成30年産（2018年産）は前年と同じ179haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等により減少傾向であり、平成30年産（2018年産）は前年より2.9%減の971haとなった。

（表Ⅲ-5-(5)）

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H28	H29	H30	増減(Δ)年率(%)			
							7~12	12~28	28~29	29~30
だいこん	ha	1,590	1,430	856	843	842	△ 2.1	△ 4.2	△ 1.5	△ 0.1
にんじん	ha	598	584	609	613	602	△ 0.5	0.3	0.7	△ 1.8
ごぼう	ha	329	310	266	260	265	△ 1.2	-	-	1.9
さといも	ha	843	769	542	545	530	△ 1.8	△ 2.9	0.6	△ 2.8
しょうが	ha	192	174	182	179	179	△ 1.9	0.4	△ 1.6	0.0
かんしょ	ha	1,390	1,380	1,020	1,000	971	△ 0.1	△ 2.5	△ 2.0	△ 2.9

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

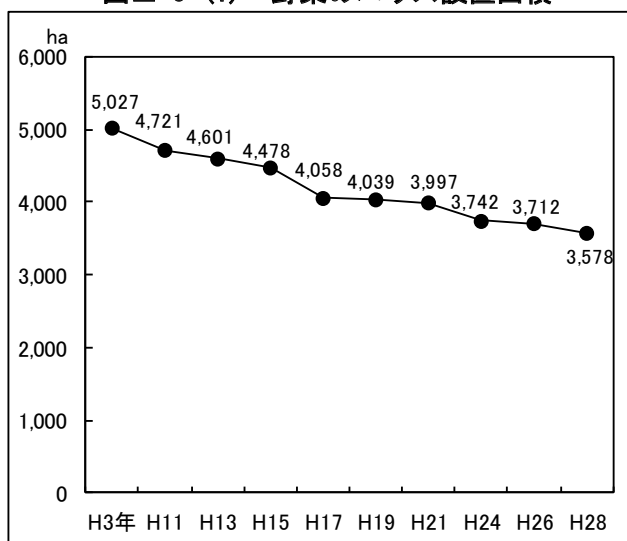
(野菜の施設面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、平成28年(2016年)にかけて28.8%減少し3,578haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年(1991年)の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年よりやや増加)

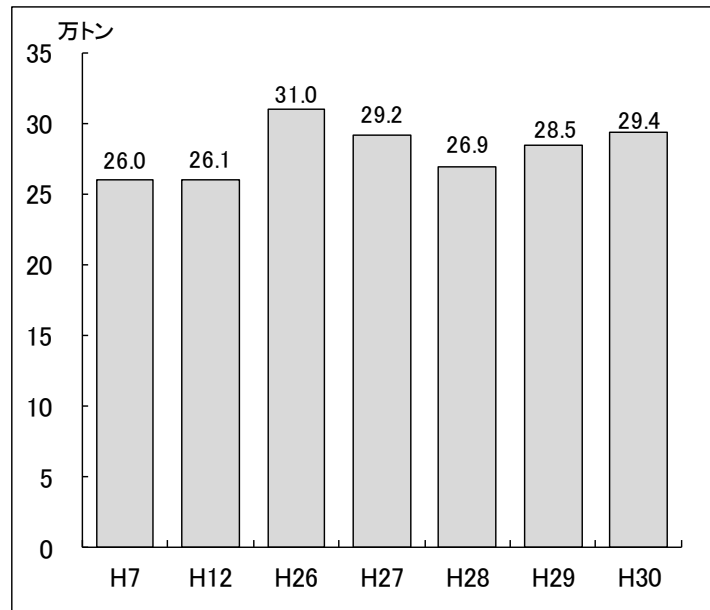
県野菜の出荷数量は、近年台風や豪雨等の影響により減少に転じていたが、平成30年産(2018年産)は、県内に大きな気象災害等はなく、暖冬傾向であったため、前年に比べ3.2%増の29.4万tとなった。

(図Ⅲ-5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成7年産(1995年産)は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、その後徐々に低下し、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。平成30年産(2018年産)の主な出荷先の割合は、九州44%、関東24%、近畿16%となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

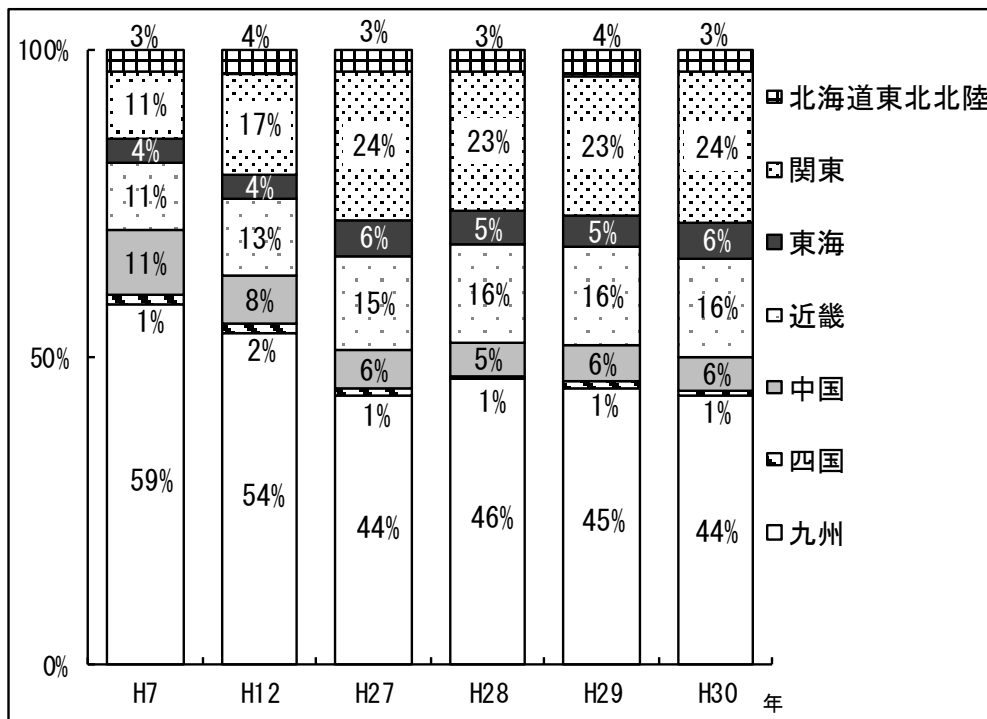


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、H8年以前は全市場対象、
H9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) H13年までは野菜14品目、H14年以降は15品目(ミトヲ追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移(県外向け)



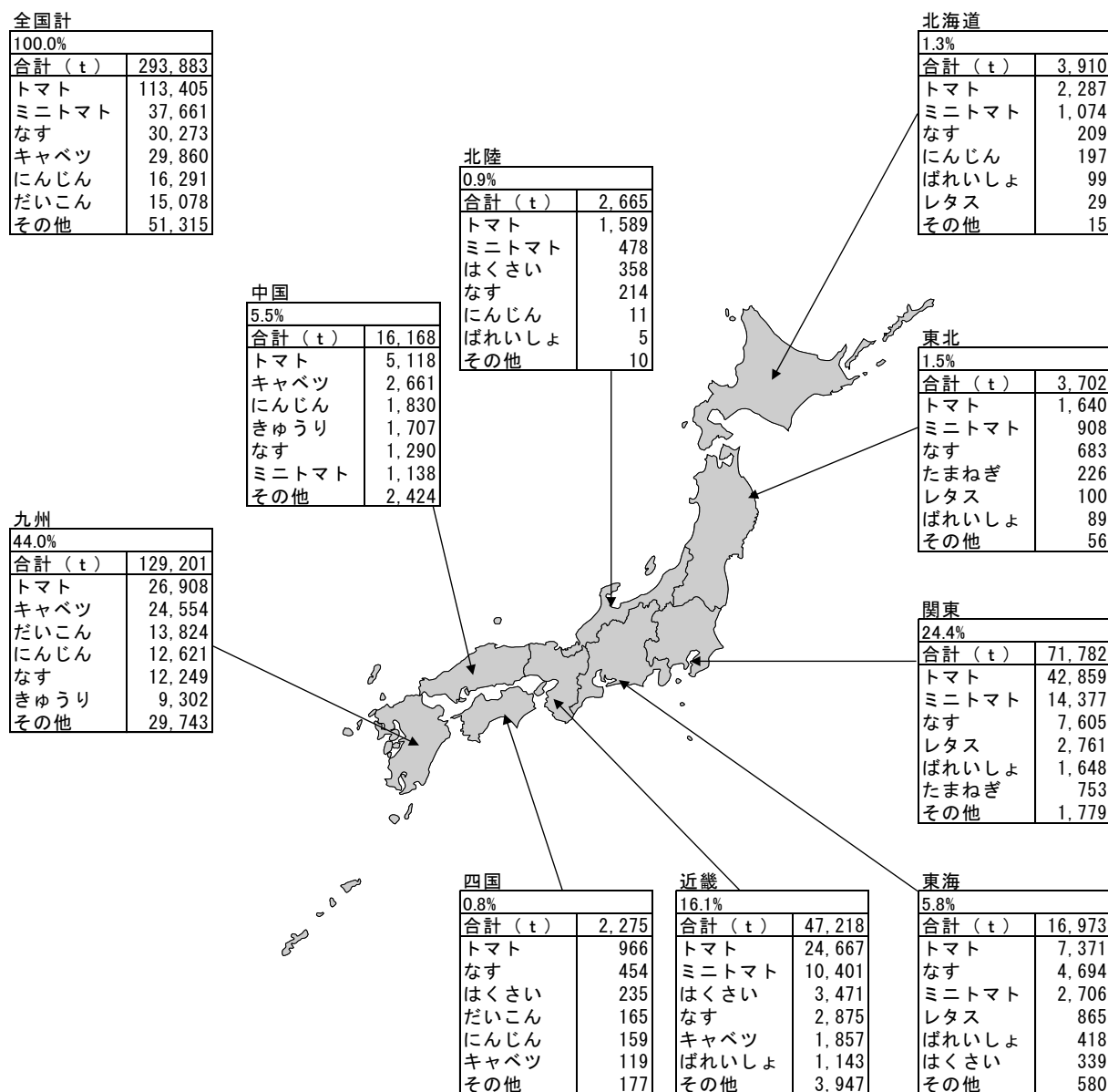
資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年は1類・2類都市の市場、
H20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (H30年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

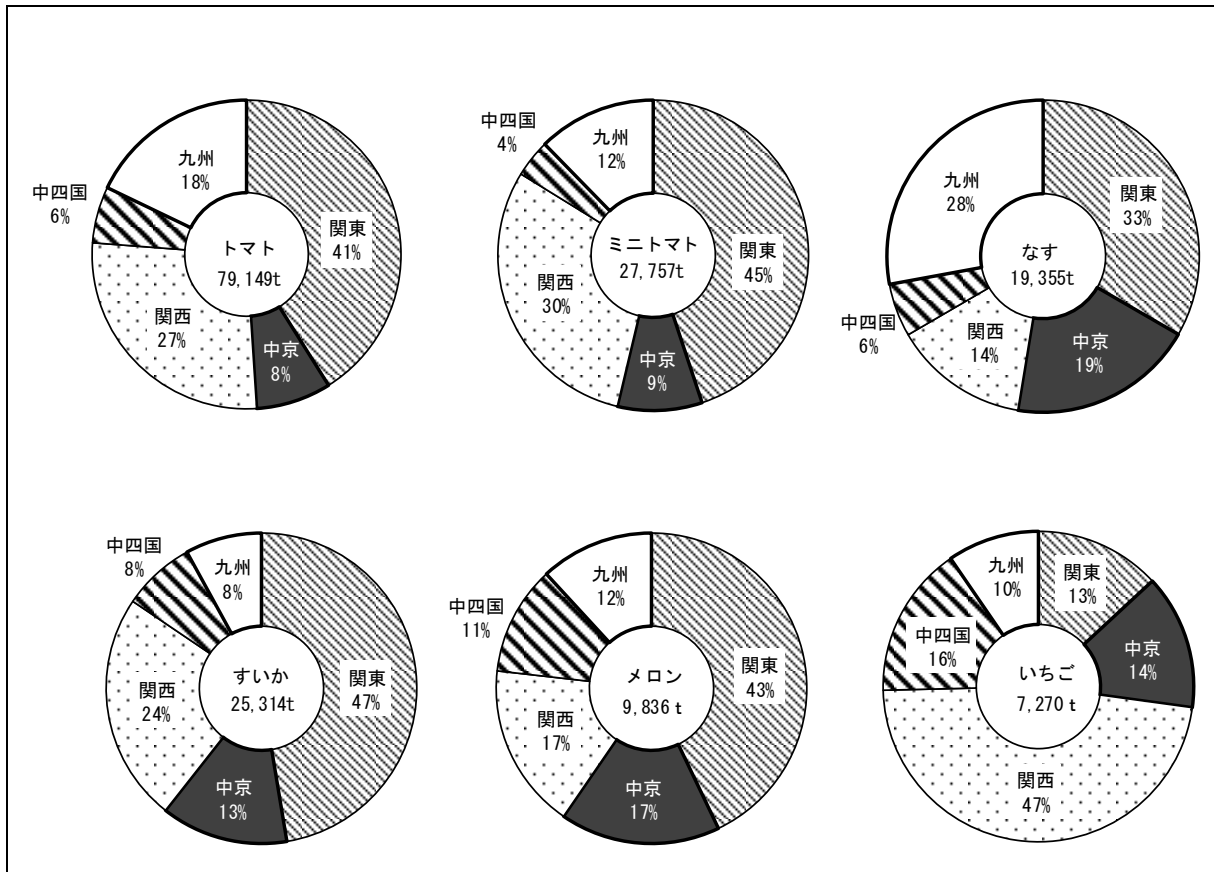
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合（H30年産）



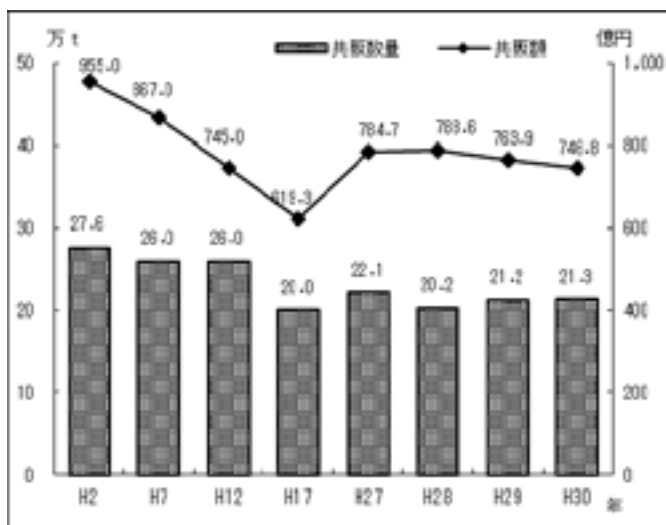
資料) 熊本県経済連共販実績

注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、平成30年産（2018年産）は前年より0.1%増の21.3万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にあったが、平成30年産（2018年）は全体的に数量増の単価安であったことから前年より2.2%減の747億円となった。（図Ⅲ-5-(6)）

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) 熊本県経済連共販実績

(野菜類の価格は前年をやや下回る)

平成30年産（2018年産）野菜の販売価格は、前年より5.6%減少した。

前年に比べ、全体的に販売価格が低下しており、メロン類、トマト、レタス等が低下した。

(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H28	H29	H30	増減(Δ)年率(%)				
								7~12	12~17	17~28	28~29	29~30
すいか	円/kg	237	171	198	243	246	253	△ 6.3	3.0	4.2	1.2	2.8
メロン類	円/kg	505	393	375	516	525	473	△ 4.9	△ 0.9	6.6	1.7	△ 9.9
プリンスメロン	円/kg	524	424	432	540	464	504	△ 4.1	0.4	4.6	△ 14.1	8.6
アンデスメロン	円/kg	513	417	417	518	529	495	△ 4.1	0.0	4.4	2.1	△ 6.4
アムスメロン	円/kg	477	325	323	515	547	482	△ 7.4	△ 0.1	9.8	6.2	△ 11.9
ホームランメロン	円/kg	457	326	230	428	412	395	△ 6.5	△ 6.7	13.2	△ 3.7	△ 4.1
クインシーメロン	円/kg	504	345	378	464	480	445	△ 7.3	1.8	4.2	3.4	△ 7.3
肥後グリーンメロン	円/kg	364	254	244	365	373	317	△ 6.9	△ 0.8	8.4	2.2	△ 15.0
アールスメロン	円/kg	555	442	396	601	639	547	△ 4.5	△ 2.2	8.7	6.3	△ 14.4
きゅうり	円/kg	224	227	212	305	287	317	0.3	△ 1.4	7.5	△ 5.9	10.5
トマト	円/kg	325	325	310	375	319	296	0.0	△ 0.9	3.9	△ 14.9	△ 7.2
なす	円/kg	307	280	301	374	354	352	△ 1.8	1.5	4.4	△ 5.3	△ 0.6
かぼちゃ	円/kg	275	188	216	282	265	276	△ 7.3	2.8	5.5	△ 6.0	4.2
いちご	円/kg	1,088	1,059	1,014	1,215	1,209	1,275	△ 0.5	△ 0.9	3.7	△ 0.5	5.5
はくさい	円/kg	71	57	60	146	97	95	△ 4.3	1.0	19.5	△ 33.6	△ 2.1
キャベツ	円/kg	78	61	67	87	80	84	△ 4.8	1.9	5.4	△ 8.0	5.0
レタス	円/kg	218	211	163	169	178	166	△ 0.7	△ 5.0	0.7	5.3	△ 6.7
だいこん	円/kg	81	68	59	87	76	73	△ 3.4	△ 2.8	8.1	△ 12.6	△ 3.9
野菜計	円/kg	332	287	309	390	360	340	△ 2.9	1.5	4.8	△ 7.7	△ 5.6

資料) 熊本県経済連共販実績

第2 果実の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

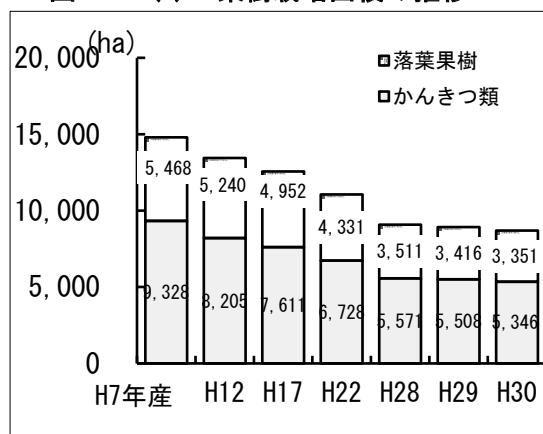
(栽培面積はやや減少し、産出額はやや増加)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でやや減少し、8,697ha（前年比（以下「同」）97%）となった。

生産量は、落葉果樹では面積の減少等に伴わずかに減少したものの、かんきつ類のうんしゅうみかんや不知火類の生産量が増加したこと等から、果樹全体では142,910t（106%）とかなり増加した。

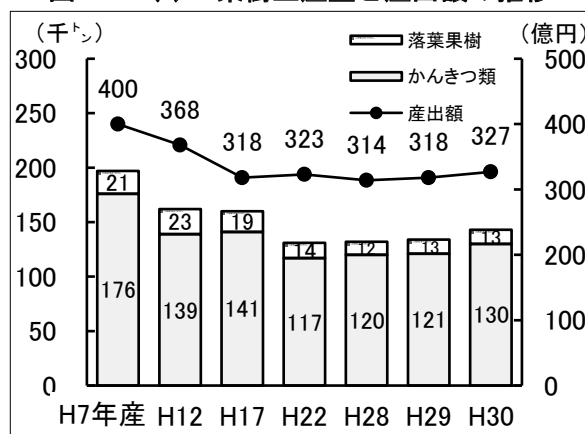
産出額は、うんしゅうみかん、不知火類（デコポン）、なし、くり等の主産品目の販売価格は前年をやや下回ったものの、生産量が増加したことから、全体では327億円（103%）となった(図Ⅲ-5-(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」
農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

(1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より89ha減少し、3,292ha（3%減）となったのをはじめ、ほとんどの品目で減少し、全体で5,346ha（3%減）となった。

生産量については、普通みかんの着果量が多かったことなどから、全体では130,026t（107%）となった。うんしゅうみかんは90,400t（5%増）、不知火類（デコポン）は22,344t（14%増）、なつみかんは7,668t（13%増）となった。

(2) 落葉果樹

栽培面積は、なしの「あきづき」が2ha（5%）、くりの「筑波」が9ha（1%）と増加している品種があるものの、落葉果樹全体では65ha減少し、3,351ha（2%減）となった。品目別では、ももが8ha（17%減）、なしが16ha（4%減）、くりが30ha（1%減）などほとんどの品目で減少した。生産量については、かき、うめ、キウイフルーツで前年より多かったが、全体では12,884t（98%）と前年に比べわずかに減少した。品目別では、なしは6,711t（96%）とやや減少し、くり2,570t（89%）、もも255t（93%）で大幅に減少した。

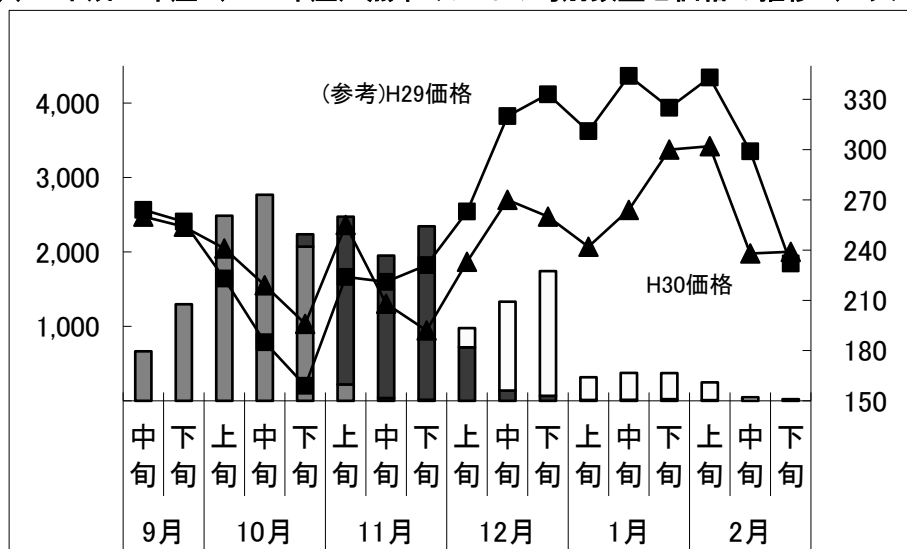
2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、極早生みかんの食味が良く、前年より生産量が少なかったことから、11月上旬までは前年より高い単価で推移した。一方、気温が高く生育が早まったことから10月下旬および11月中旬以降の腐敗が平年より多く、さらに普通みかんの生産量も多かったこと等から、11月中旬以降は前年より低い単価で推移した（図Ⅲ-5-(9)）。

不知火類（デコポン）は、本県産の生産量がかなり大きく増加したことから、全国シェアは前年よりやや拡大し37%となった（図Ⅲ-5-(10)）。価格は、生産量の増加により前年に比べやや低く（95%）なった。

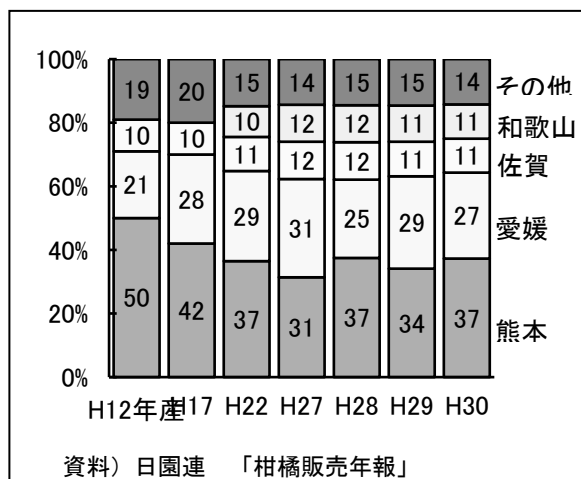
落葉果樹の価格については、なしでは、全国的に開花期の気温が高く関東と九州の出荷時期が同時期になったこと等から前年の価格を下回り、くりについては加工原料としての利用が主であるが、前年の生産量が多く、加工業者の在庫が多かったこと等から、前年の価格を下回った（なし95%、くり92%）。（図Ⅲ-5-(11)）

図Ⅲ-5-(9) 平成29年産（2017年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）

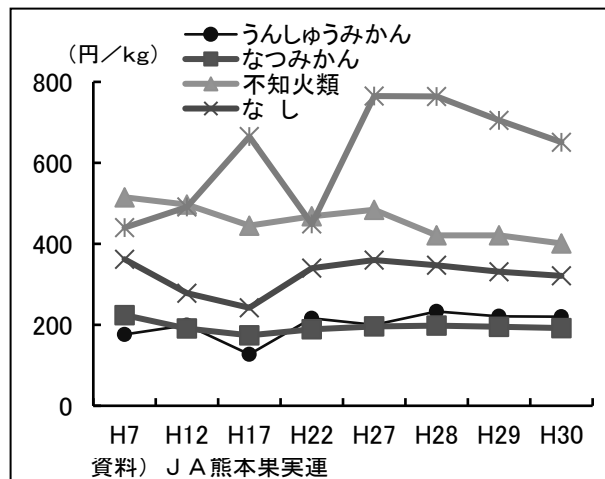


資料) 日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-(10) デコポンの四大市場販売シェア

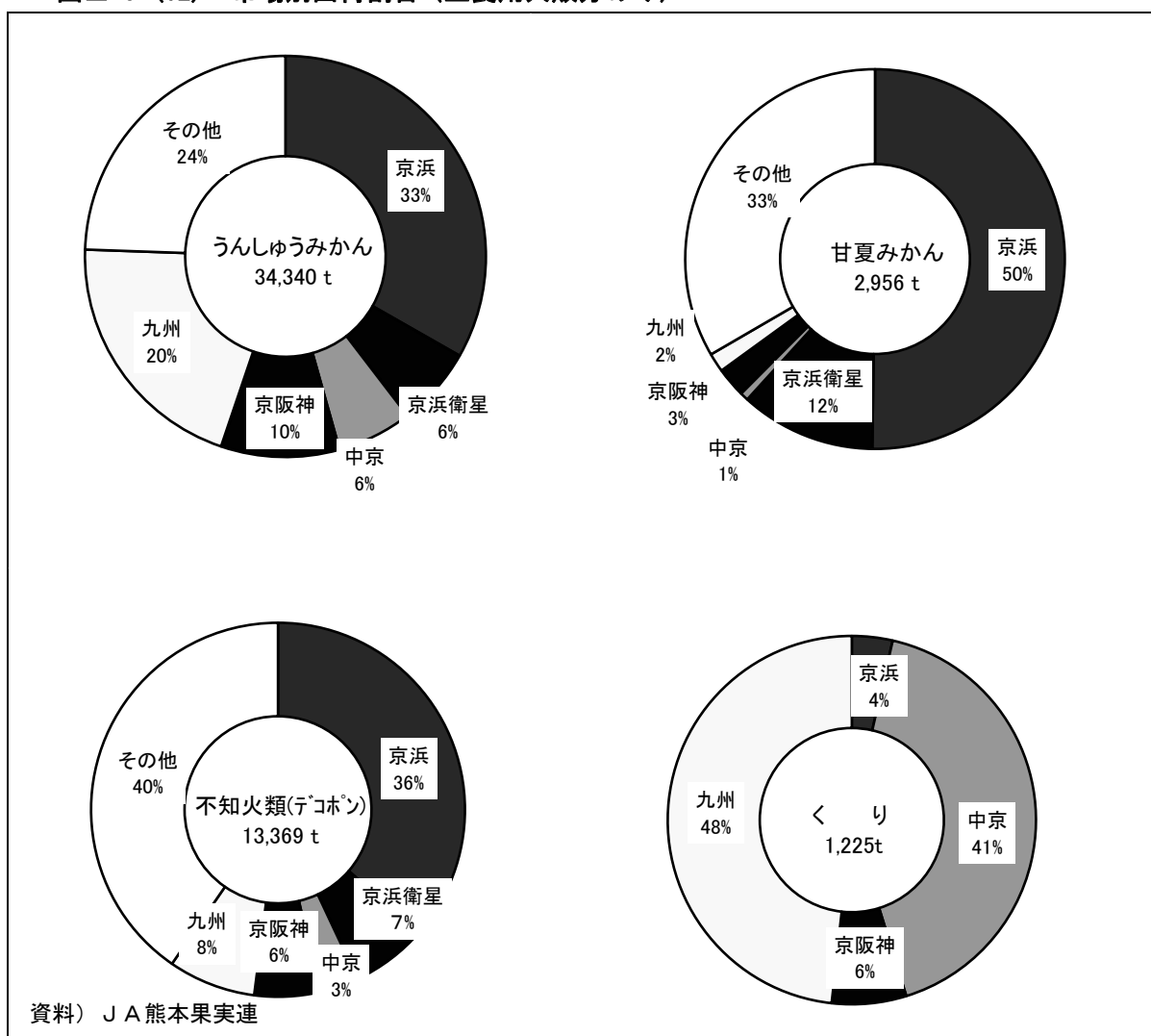


図Ⅲ-5-(11) 主要果実市場価格の推移



主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績で見ると、うんしゅうみかんで
は京浜33%、京浜衛星6%、甘夏みかんで京浜50%、京浜衛星12%、不知火類（デ
コポン）では京浜36%、京浜衛星7%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売とな
っている。くりでは加工用途の多い中京（41%）や九州（48%）中心の出荷となっ
ている。（図Ⅲ-5-(12)）

図Ⅲ-5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



第3 花きの生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(産出額はやや減少)

本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の平成30年産（2018年産）作付面積は、前年並の406.4haとなった。

農業産出額については、96億と前年に比べて3億円減となった。

(切り花類の作付面積と生産量はわずかに減少)

主力である切り花類の30年産（2018年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ0.6%、2.2ha減の369.3haとなった。花き類（芝類を除く）に占める割合は、90.8%となっている。

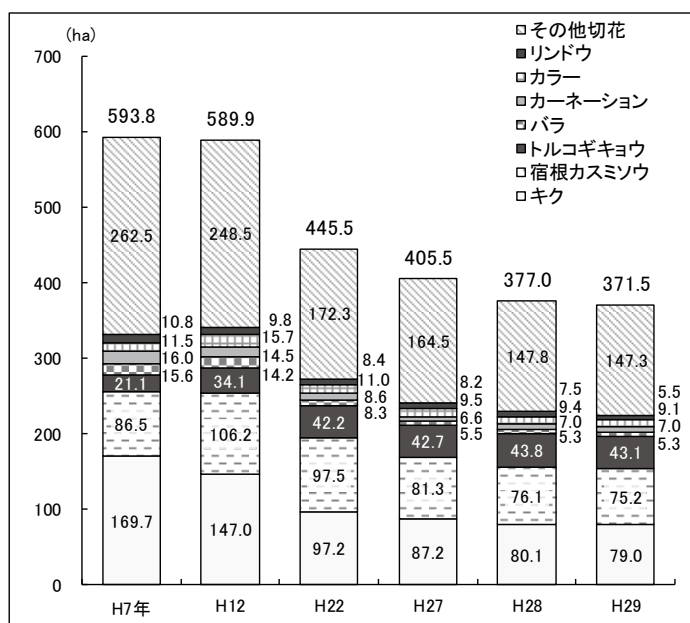
生産量は9,859万本で、前年に比べ1.6%、163万本の減少となった。

品目別に見ると、切り花類の作付面積の20.3%を占めるキクは、30年産（2018年産）は前年より4.9%減少して75.1haとなった。キク生産の主力品種として、県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けに「精興光玉」や「精興の秋」といった黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクの「神馬系統」のほか、無側枝性品種の「精の一世」や「晁花の富士」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位である宿根カスミソウは、作付面積77.6ha（前年比103.2%）、生産量1,785万本（前年比111.3%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では21.0%、生産量では18.1%となった。品種としては、主に「アルマイル」及び「ベールスター」、高温期には「アルマイルロング」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第2位のトルコギキョウについては、冬春期の低温寡日

図Ⅲ-5-(13) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は43.1ha（前年比100.0%）、生産量は966万本（前年比108.0%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では11.7%、生産量では9.8%となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べて8.8%減の8.3haとなった。

バラは、30年産（2018年産）の作付面積は5.0ha（前年比94.3%）となった。

カーネーションは、30年産（2018年産）の作付面積は6.4ha（前年比91.4%）となった。

（図Ⅲ-5-(13)、巻末表Ⅲ-5-(13)）

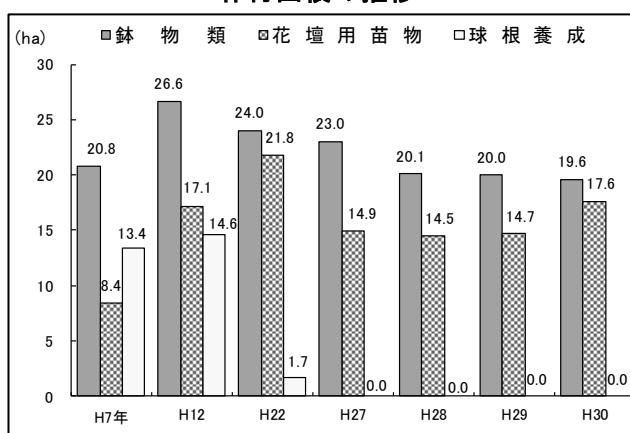
（鉢物の生産量はやや減、苗物類の生産量はやや増）

鉢物類は、面積は前年より2%減少して19.6ha、生産量は7.5%減の141万鉢となった。

花壇用苗物の面積は前年より19.7%増の17.6ha、生産量は7.6%増の937万鉢となった。

（図Ⅲ-5-(14)、巻末表Ⅲ-5-(14)）

図Ⅲ-5-(14) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

2 流通及び価格の動向

(1) 流通の概要

（県産の切り花類の出荷量はわずかに増加。切り花類の50.0%は県外へ出荷）

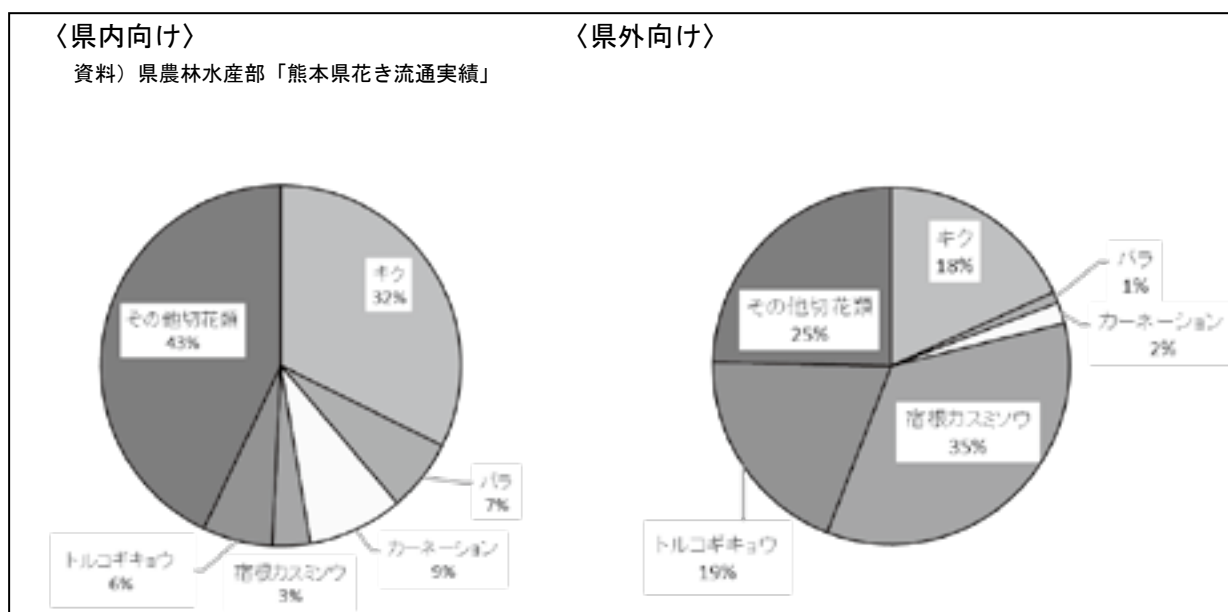
平成30年産（2018年産）の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、前年に比べ0.4%増加し、7,796万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心であり、30年産（2018年産）の出荷量は、4.9%減の4,061万本（鉢）で、出荷金額は4.7%減の23億278万円となった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。30年産（2018年産）の出荷量（農協系統取り扱い）は、6.8%増の3,735万本（鉢）で、切り花類の県外出荷割合は50.0%となった。価格は前年比3.9%減の99円ので推移し、出荷金額は2.5%減の36億9,068万円となった。（品目別構成比は、図Ⅲ-5-(15)を参照）

出荷にあたっては、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷されており、冬春作型を主に県外向け出荷の割合が高まっている。

図Ⅲ-5-(15) 平成30年（2018年）県内市場及びJA熊本経済連取扱数量品目別構成比（切り花類）



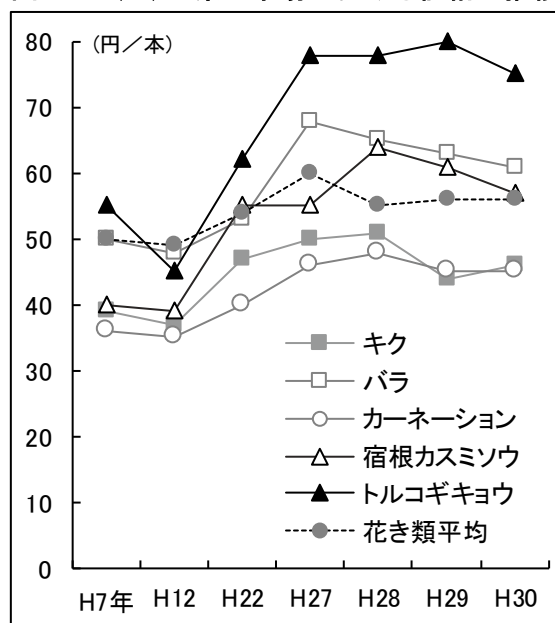
(2) 価格の動向

(販売価格はやや下落)

平成30年産（2018年産）の県内市場における花き全体の平均価格は、前年並の56円となった。品目別では、キクが46円/本（前年比104.5%）、バラが61円/本（前年比96.8%）、カーネーションが44円/本（前年比97.8%）、宿根カスミソウが57円/本（前年比93.4%）、トルコギキョウが75円/本（前年比93.8%）となった。（図Ⅲ-5-(16)）

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの価格をみると、切り花類が88円/本（前年比96.7%）、品目別では、宿根カスミソウが80円/本（前年比89.9%）、トルコギキョウが149円/本（前年比94.3%）、キク68円/本（前年比101.5%）、カラー65円/本（前年比98.5%）。鉢物類（洋ラン類が中心）が2,061円/鉢（前年比95.9%）、花き全体の平均価格では99円（前年比96.1%）となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。

図Ⅲ-5-(16) 県内市場における価格の推移



資料) 県農林水産部調べ

第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

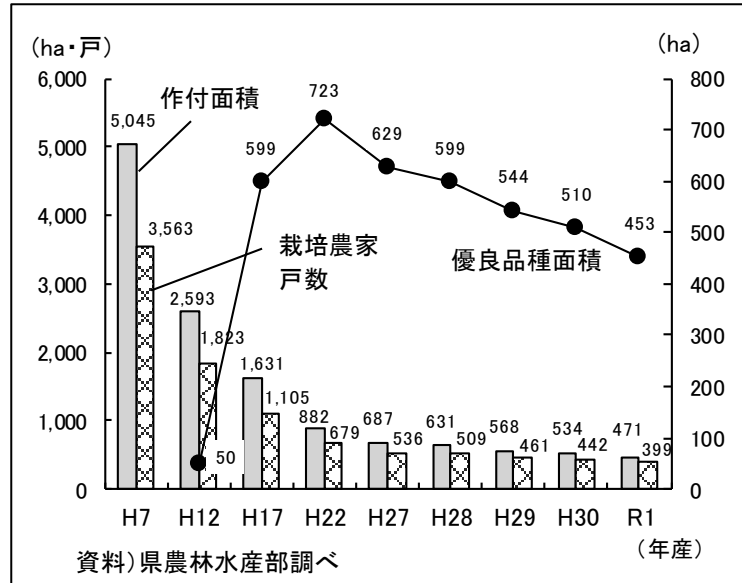
1 生産の概況

(作付面積はかなり大きく減少、栽培農家はかなりの程度減少、優良品種作付面積もかなり大きく減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷など厳しい生産情勢の中で、令和元年(2019年)産いぐさの生産は、前年と比較して作付面積が12%減少して471haとなった。また、栽培農家は9.7%減少して399戸となった。

なお、品種「涼風、夕凧、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は453haとなり、11%減少した。品種別では「ひのみどり」166ha(6.6%減)、「涼風」209ha(16%減)の作付面積となった。(図Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(1) いぐさ生産の動向



2 畳表生産枚数および価格

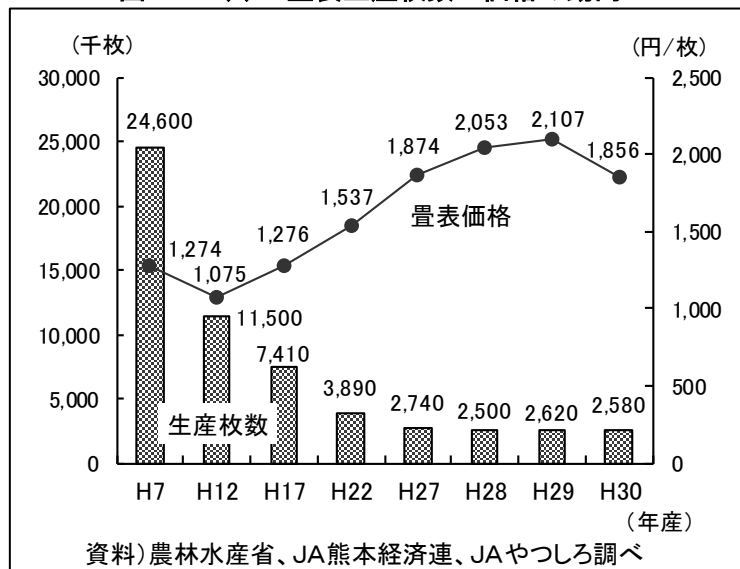
(生産枚数はわずかに減少、平均価格はかなり大きく低下)

平成30年(2018年)産の畳表生産枚数は2,580千枚で、前年と比較して1.5%減少した。

1枚当たりの平均価格は、1,856円と前年より251円(12%)安くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」は前年並み、「ひのさくら」は前年をやや下回る価格であり、「ひのさやか」は前年を大きく下回る価格であった。(図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



表Ⅲ-6-(1) 高品質量表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項目	単位	H12産	H17産	H22産	H27産	H28産	H29産	H30産
平均価格	円/枚	2,045	2,003	1,681	2,128	2,317	2,305	2,036
ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,270	5,673	5,617
ひのさくら	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,231	3,248	3,153
ひのさやか	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	2,192	2,190	1,918
ひのみどり	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—
枚数	枚	89,166	415,608	1,016,424	635,438	585,635	579,538	557,201
ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	14,462	12,466	8,468	7,287
ひのさくら	枚	—	63,702	45,463	39,365	33,303	35,296	31,283
ひのさやか	枚	—	342,929	964,019	581,611	539,866	535,774	518,631
ひのみどり	枚	80,499	—	—	—	—	—	—

資料) J A 熊本経済連、J A やつしろ調べ

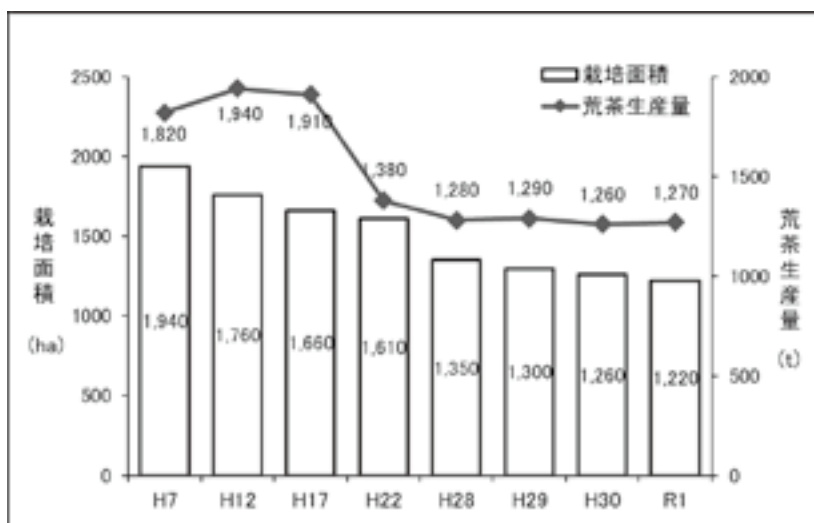
第2 茶の生産、流通及び価格の動向

(栽培面積はやや減少、荒茶価格はかなり減少、荒茶生産量はわずかに増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、令和元年（2019年）は前年より40ha減少して1,220haとなった。

荒茶生産量については、令和元年（2019年）は、前年より10t増加し1,270tとなった。

(図Ⅲ-6-(3))



資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和元年（2019年）の県経済連取扱量（荒茶）は677tとわずかに減少し、全生産量の53%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。全国的な価格安のあおりを受け、令和元年（2019年）の県経済連平均単価は前年から約61円減少し、955円/kgとなった。

(図Ⅲ-6-(4))

図Ⅲ-6-(4) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(生産量はやや増加、販売金額はかなり大きく増加)

令和元年(2019年)の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より19戸減少し、544戸となった。また、栽培面積も前年より46ha減少し、988haとなった。

生産量は、梅雨時期の豪雨の影響が一部地域に冠水などの被害があったものの、天候に恵まれ、収穫量は黄色種で前年より5.4%増の2,807トンとなり、収量は284kg/10aであった。販売金額については、前年より8.7%増の5,782百万円であった。一方、1戸当たり栽培面積は前年から1.6%減少し190aとなったものの、1戸当たり販売金額は前年より12%増加し11,119千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

平成22年(2010年)までの生産費の推移は表Ⅲ-6-(3)のとおり。

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	600(627)	586(613)	562(588)	537(563)	520(544)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	—	—	—	—
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,192	1,154	1,097	1,034
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	1,154	1,097	1,034
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,442	2,873	2,664	2,807
販売代金※	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	4,964	6,006	5,320	5,782
1戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	199	197	195	193
	販売代金※	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	8,472	10,686	9,907

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の()書きは在来種を含めた戸数。

表Ⅲ-6-(3) 葉たばこ生産費の推移 (全国:黄色種)

項目	単位	H7	H12	H17	H21	H22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額			599,046	576,066	529,586	491,207
10a当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料) 日本たばこ産業株式会社

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の実産費

第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和元年(2019年)は前年よりやや減少して537戸(前年比96.6%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

飼養頭数は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年(2011年)に回復して以降、増減を繰り返し、令和元年(2019年)は、前年よりわずかに増加して43,700頭(前年比102.1%)となった。このうち経産牛については、28,700頭(前年比97.0%)であった。(図Ⅲ-7-(2))

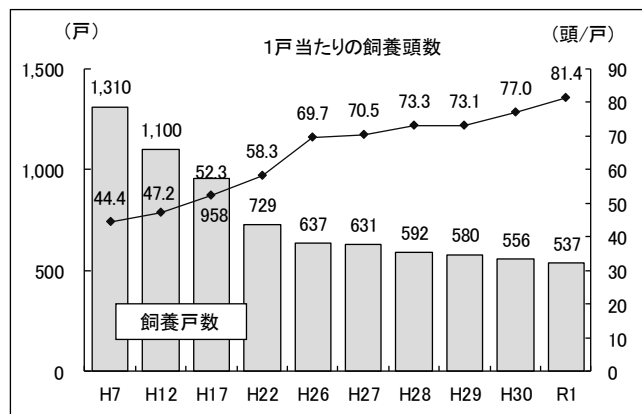
大規模化の進展により、1戸当たりの飼養頭数は、前年よりやや増加し81.4頭(前年比105.7%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

また、収益を確保するために、受精卵移植による黒毛和種子牛生産や黒毛和種交配による交雑種子牛生産が盛んに行われている。近年、全国的に搾乳後継牛が不足しており、北海道を中心とした県外や海外からの導入だけでなく、性別別精液、受精卵の利用による自家生産、預託などを通じた雌子牛の育成も推進している。

平成30年度(2018年度)の成乳牛の総死廃頭数は、平成29年度(2017年度)の3,611頭から420頭減少して、3,191頭(前年比88.4%)となった。

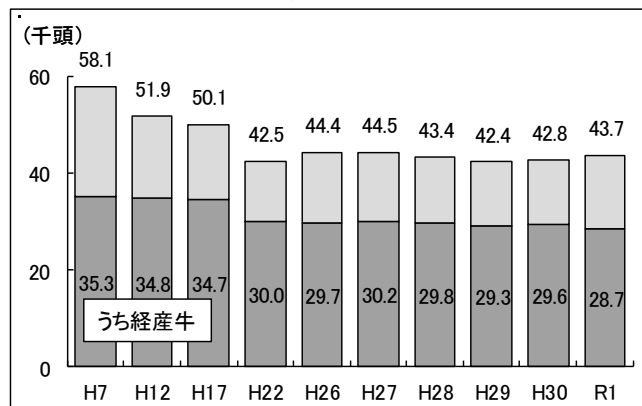
その内訳は、心不全798頭(総死廃頭数に占める割合25.0%)、乳房炎(慢性、急性及び甚急性)461頭(14.4%)、股関節脱臼276頭(8.6%)、関節炎179頭(5.6%)、ダウンー症候群157頭(4.9%)の順であった(家畜共済調べ)。

図Ⅲ-7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

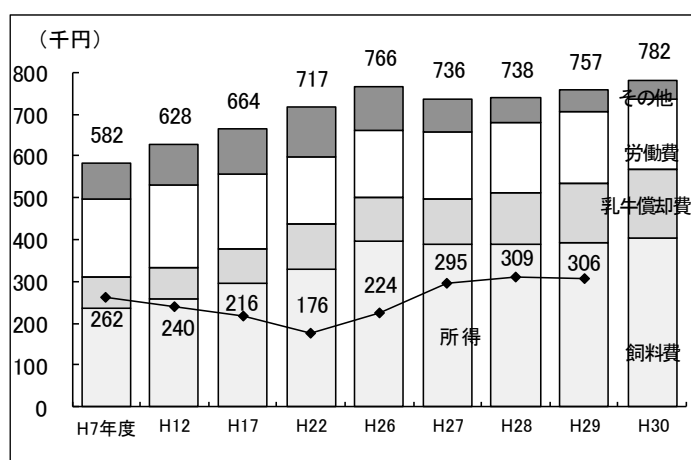
2 生産性及び収益性

(生産費はやや増加、所得はわずかに減少)

平成30年度（2018年度）の搾乳牛1頭当たりの生産費は、初妊牛価格の上昇等により782,435円（前年比103.4%）とやや増加した。（図Ⅲ-7-(3)）

また、平成29年度（2017年度）の搾乳牛1頭あたりの所得は306,277円（前年比99%）とわずかに減少した。（図Ⅲ-7-(3)）

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)
 注) 搾乳牛通年換算1頭当たり
 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 生産・流通及び価格の動向

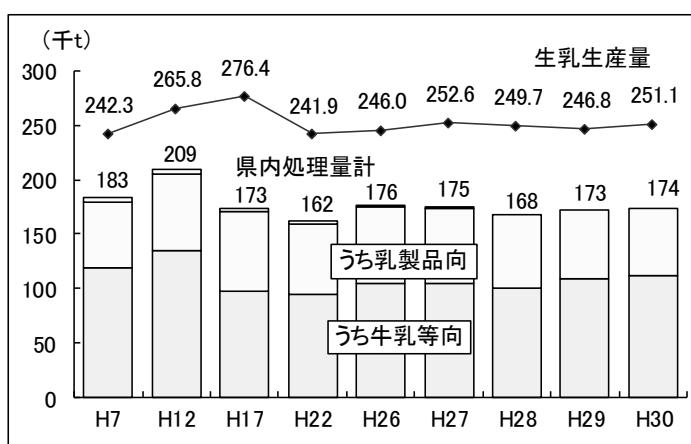
(生産量はわずかに増加)

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給を調整する需給調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年（2010年）の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度（2011年度）は増産型の計画生産を実施し、平成24年度（2012年度）からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年（2015年）以降の3年間においても、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする中期計画生産を行っているところである。

平成30年（2018年）の生乳生産量は、前年からわずかに増加し251,133t（前年比101.7%）となった。（図Ⅲ-7-(4)）

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

(生乳農家販売価格はわずかに上昇)

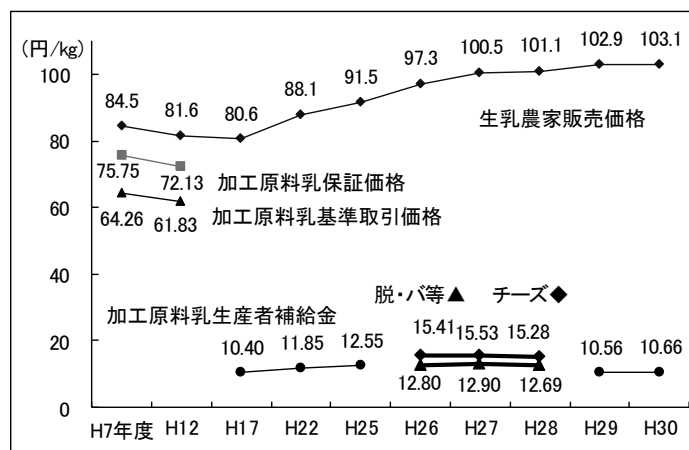
酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品の原料となる生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付される。

国産チーズ市場が成長を続けている中で、国産チーズの生産拡大を図っていくために、チーズに対する安定的な財政支援が重要であり、平成26年度（2014年度）から補給金の交付対象にナチュラルチーズ向け生乳が追加された。加えて、平成29年度（2017年度）からは、生クリーム等の液状乳製品向け生乳を制度の対象に追加した上で、補給金単価が一本化された。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年（2010年）以降は上昇傾向で推移している。

平成30年度（2018年度）は乳価引き上げがあったことからわずかに上昇し、103.1円（前年比100.2%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・バ）等向け及びチーズ向けとなった。

第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数、飼養頭数はわずかに減少)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和元年（2019年）はわずかに減少して2,420戸（前年比98.8%）となった。（図Ⅲ-7-(6)）

飼養頭数は、わずかに減少し、125,300頭（前年比98.7%）となった。うち子取り用めす牛は、わずかに増加して37,700頭（前年比101.6%）となった。

また、飼養頭数のうち乳用種はかなり減少し、30,600頭となった（前年比87.7%）。（図Ⅲ-7-(7)）

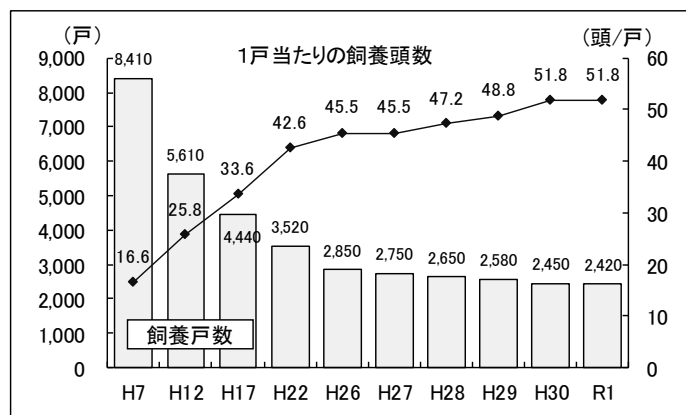
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しているが、令和元年（2019年）は51.8頭で前年同様となった。（図Ⅲ-7-(6)）

平成30年度（2018年度）の死廃頭数について、繁殖牛の総死廃頭数は884頭（前年比91.8%）で、心不全306頭（総死廃頭数に占める割合34.6%）、EBL111頭（12.6%）、肺炎53頭（6.0%）、急性鼓張症30頭（3.4%）、腰痠29頭（3.3%）の順であった。

一方、肥育牛の総死廃頭数は229頭（前年比85.8%）であり、その内訳は、心不全79頭（34.5%）、肺炎51頭（22.3%）、EBL18頭（7.9%）急性鼓張症16頭（7.0%）が主となっている（家畜共済調べ）。

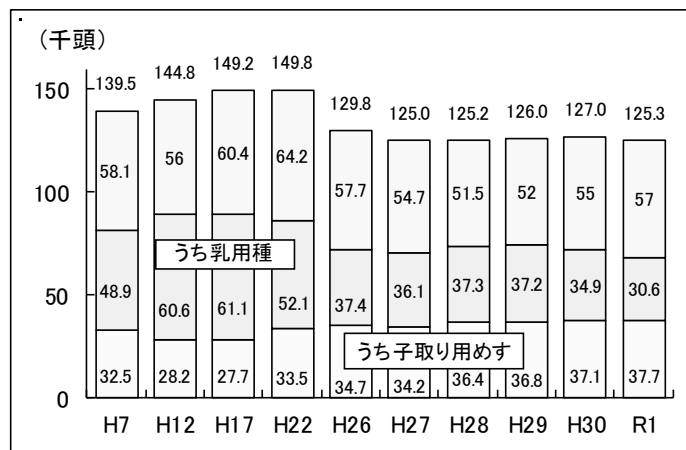
また、令和元年度（2019年度）の繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は16.8カ月、経産牛の平均再受胎日数は132.6日、受胎までの平均授精回数1.8回であった（県家畜保健衛生所調べ）。

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

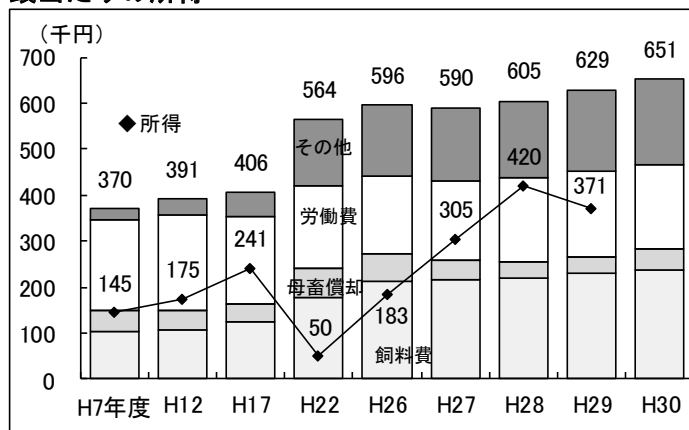
2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はやや増加、
所得はかなり減少)

子牛の生産費は、飼料費の増加等により、平成30年度（2018年度）はやや増加し650,969円（前年比103.5%）となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、平成29年度（2017年度）は、かなり減少し370,773円（前年比88.4%）となった。（図Ⅲ-7-（8））

図Ⅲ-7-（8） 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

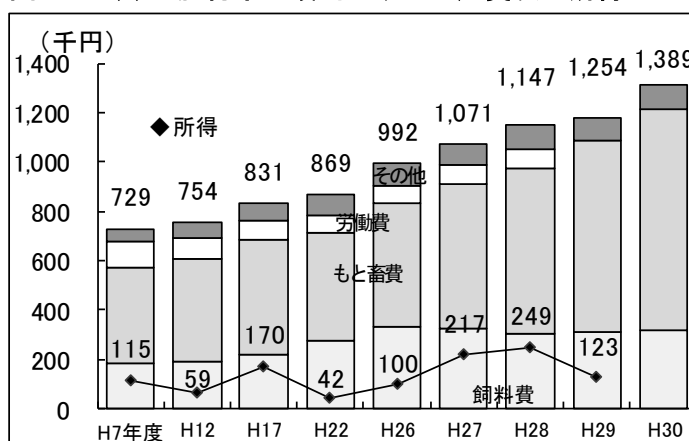
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はかなり増加、
所得は大幅に減少)

平成30年度（2018年度）の肥育牛生産費は、もと牛価格の上昇により、かなり増加して1,389,314円（前年比110.8%）となった。

肥育牛1頭当たりの所得は、平成29年度（2017年度）は、大幅に減少して123,445円（前年比49.5%）となった。（図Ⅲ-7-（9））

図Ⅲ-7-（9） 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 流通及び価格の動向

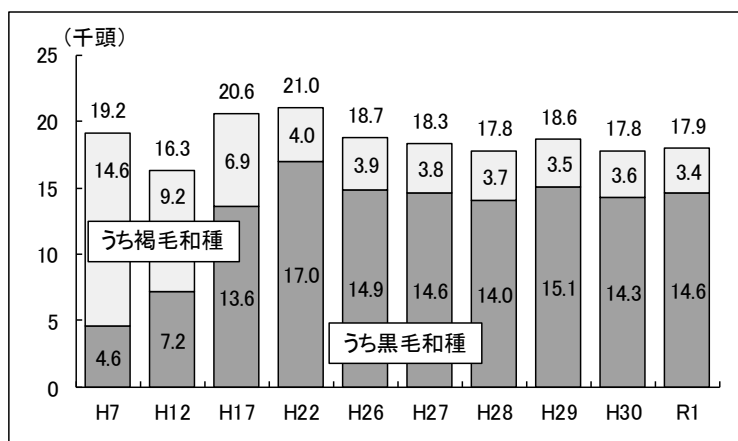
(1) 肉用子牛

(取引頭数はわずかに増加)

近年の子取り用めす牛の減少により、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は減少傾向であるが、令和元年(2019年)は前年からわずかに増加して17,942頭(前年比100.8%、黒毛和種14,553頭、褐毛和種3,389頭)となった。

(図Ⅲ-7-(10))

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

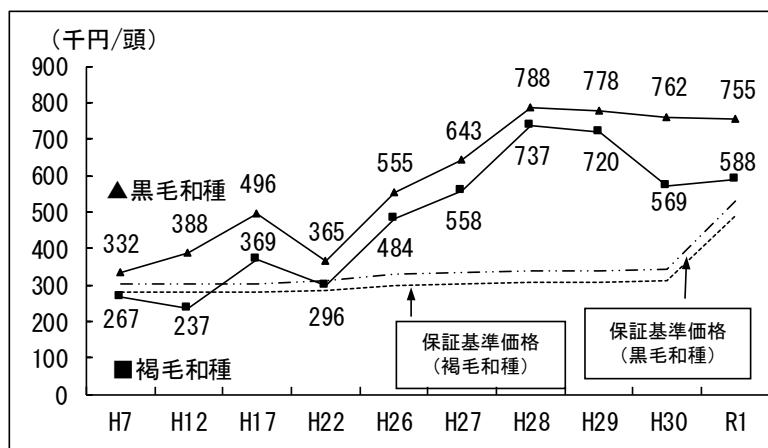
(取引価格は、黒毛和種はわずかに低下、褐毛和種はやや上昇)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年(2001年)の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格は過去最高値の水準にまで上昇した。

平成28年(2016年)に枝肉価格が頭打ちになったことで子牛価格は落ち着き、令和元年(2019年)は、黒毛和種はわずかに低下して755,313円(前年比99.2%)、褐毛和種はやや上昇して587,983円(前年比103.3%)となった。(図Ⅲ-7-(11))

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独)農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

(2) 牛枝肉

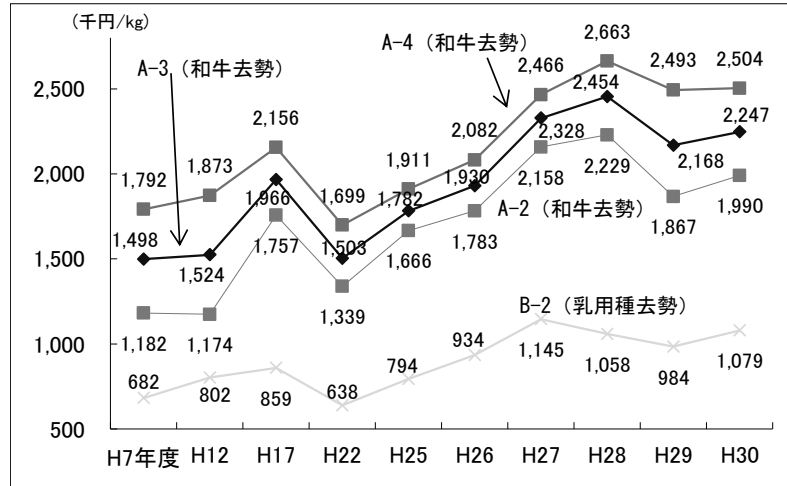
(卸売価格は、和牛去勢、乳用種去勢ともに上昇)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年(2001年)の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度(2002年度)以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

その後、平成19年度(2007年度)からの景気の低迷や、平成24年(2012年)の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度(2012年度)以降は、需要の回復や全国的に生産量が減少していることなどにより価格が上昇し、平成28年度(2016年度)は過去最高水準にまで上昇したが、価格高騰の反動などにより平成29年度(2017年度)以降は最高水準を下回って推移している。(図Ⅲ-7-(12))

図Ⅲ-7-(12) 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」
注) 大阪中央卸売市場

第3 豚の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

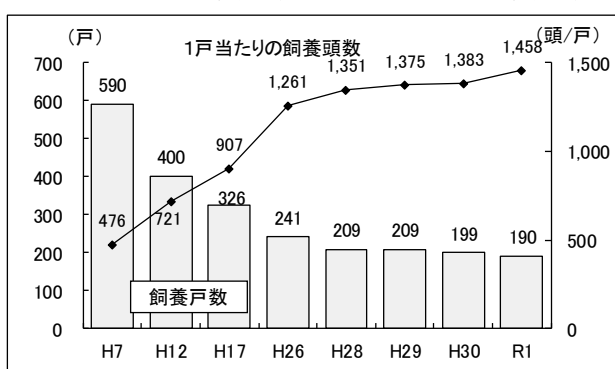
(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、令和元年（2019年）は前年からやや減少して190戸（前年比95.5%）であった。（表Ⅲ-7-(13)）

飼養頭数は、前年からわずかに増加して277,100頭（前年比100.7%）となった。このうち、子取り用めす豚頭数については、25,500頭（前年同様）であった。（表Ⅲ-7-(14)）

令和元年（2019年）の1戸あたりの飼養頭数についてはやや増加して1,458頭（前年比105.4%）となった。（表Ⅲ-7-(13)）

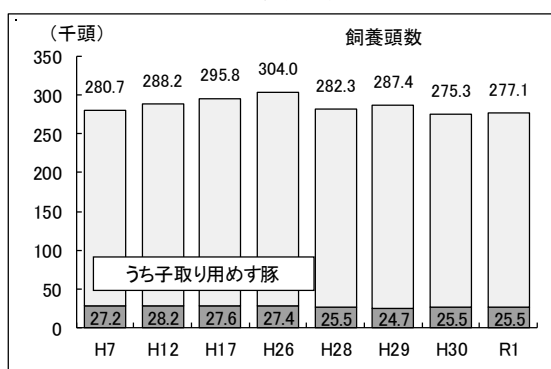
図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸あたりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成22、27年は調査が実施されていない

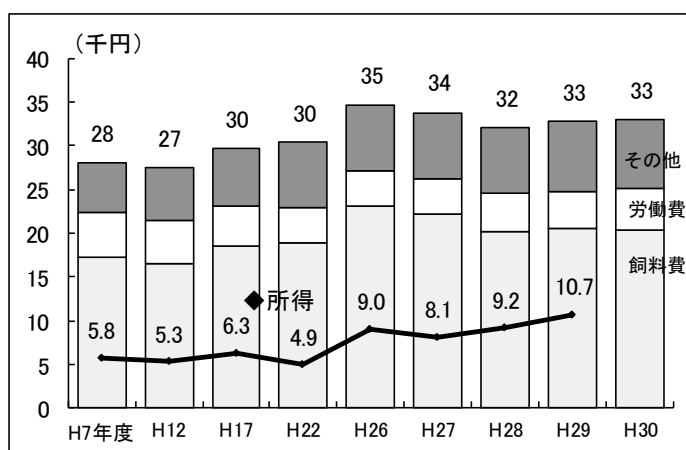
2 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得は大幅に増加)

平成30年度（2018年度）は、労働費の上昇により、肥育豚1頭あたりの生産費は32,943円（前年比100.6%）とわずかに増加した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、平成29年度（2017年度）は、10,729円（前年比117%）であった。（図Ⅲ-7-(15)）

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭あたりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

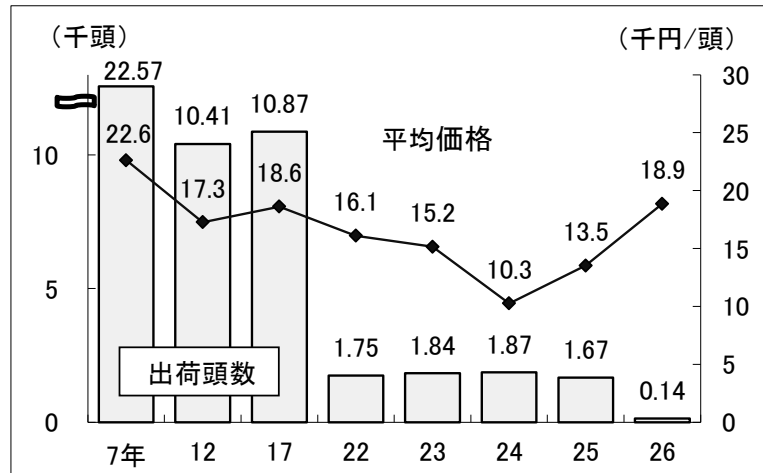
3 流通及び価格の動向

(1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）2月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

注) 平成26年は、2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

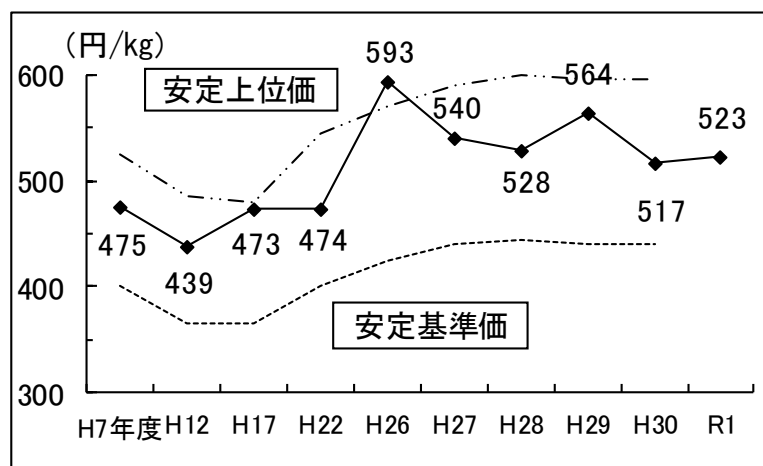
(2) 豚枝肉

（豚枝肉卸売価格はわずかに上昇）

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより一時的な変動があるものの、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）においては、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇した。平成26年度（2014年度）は前年度の猛暑の影響、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから例年を上回って推移した。

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

平成27年度（2015年度）から平成28年度（2016年度）にかけては価格が高騰した前年度の反動からかなり下落したが、消費量が増加傾向で推移する中、PEDの発生による出荷頭数の減少等により、近年は年度平均で500円/kgを上回る水準で推移している。令和元年（2019年）は前年からわずかに上昇し523円/kg（前年比101.1%）となった。図Ⅲ-7-(17)）

第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

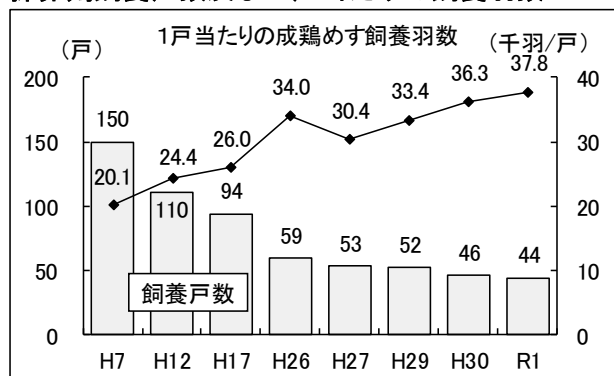
1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、成鶏めす飼養羽数はわずかに減少)

令和元年(2019年)の飼養戸数はやや減少して44戸(前年比95.7%)、飼養羽数はわずかに減少して1,914千羽(同比99.5%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数はやや増加して37.8千羽/戸(同比104.1%)となった。(図Ⅲ-7-(18)、(19))

図Ⅲ-7-(18)

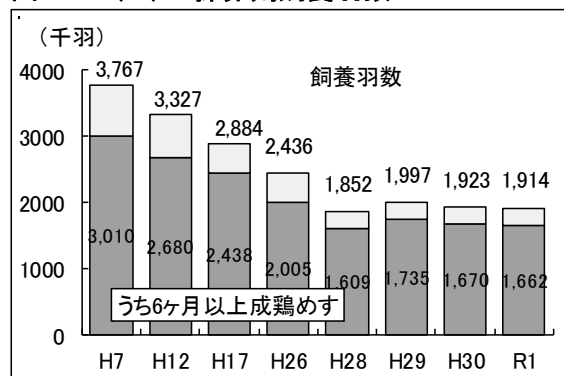
採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成 22、27 年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

2 流通及び価格の動向

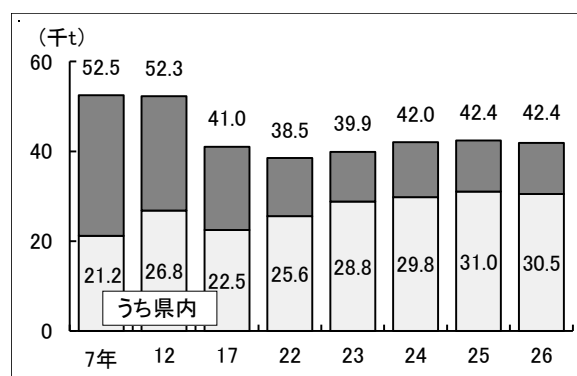
平成26年(2014年)の鶏卵出荷量は、前年よりわずかに減少し、42,374t(前年比99.8%)となった。そのうち、約7割が県内に出荷されている。(図Ⅲ-7-(20))

(価格はかなり上昇した)

卸売価格は夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成30年(2018年)は、これまでの高価格に反応し生産拡大を行った生産者が増えたことにより価格が低迷し、平成25年(2013年)以来5年ぶりに成鶏更新・空舎延長事業が発動した。しかし、令和元年(2019年)の鶏卵価格は、前年からかなり上昇し182円/kg(前年比106.4%)となった。(図Ⅲ-7-(21))

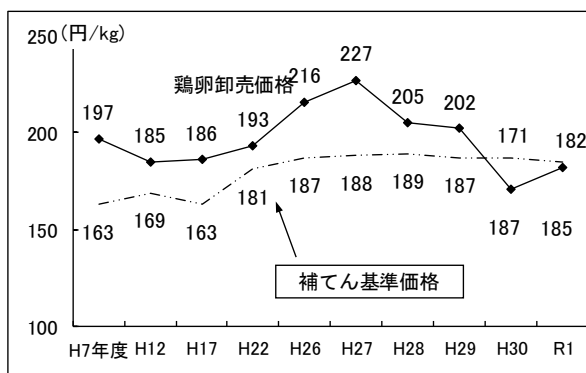
図Ⅲ-7-(20) 鶏卵出荷量の推移



資料) 農林水産省「鶏卵流通統計」

注) H27 から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(21) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株) J A 全農たまご(東京M)

第5 プロイラーの生産、流通及び価格の動向

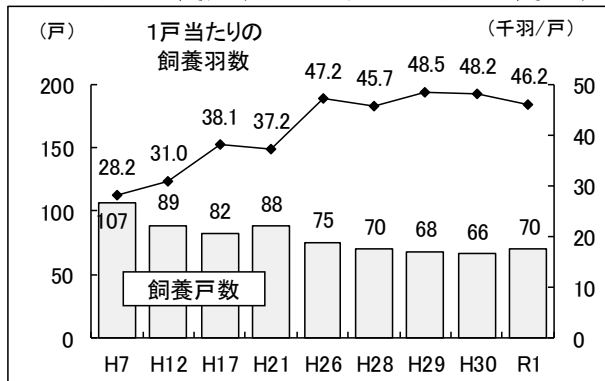
1 飼養の動向

(飼養戸数はかなり増加、飼養羽数はわずかに増加)

令和元年（2019年）の飼養戸数は前年よりかなり増加して70戸（前年比106.1%）、飼養羽数はわずかに増加して3,235千羽（同比101.6%）となった。1戸当たりの飼養羽数は、やや減少して46.2千羽（同比95.9%）となった。（図Ⅲ-7-(22)、(23)）

図Ⅲ-7-(22)

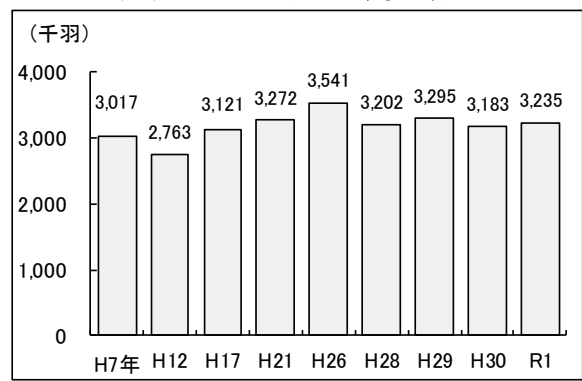
プロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成 22~24、27 年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(23) プロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) 平成 22~24、27 年は調査が実施されていない

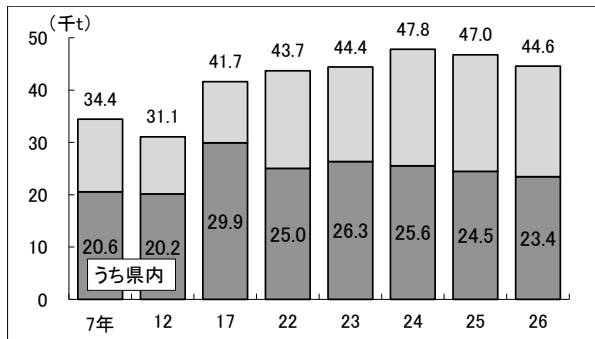
2 流通及び価格の動向

平成26年（2014年）のプロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t（前年比94.9%）となった。このうち、約5割が県内への出荷であった。（図Ⅲ-7-(24)）

(もも肉はわずかに、むね肉はかなり低下)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、いずれも、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度（2013年度）以降は比較的高水準で推移しているが、生産拡大が続いていること等により、令和元年度（2019年度）は、もも肉は593円/kg（前年比97%）、むね肉は260円/kg（前年比92.2%）となった。（図Ⅲ-7-(25)）

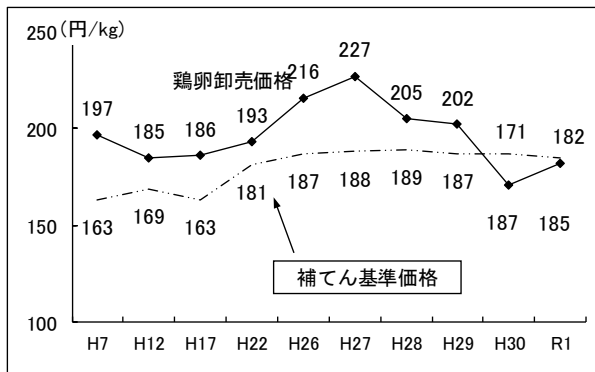
図Ⅲ-7-(24) プロイラー出荷量の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

注) H27 から調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(25) プロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

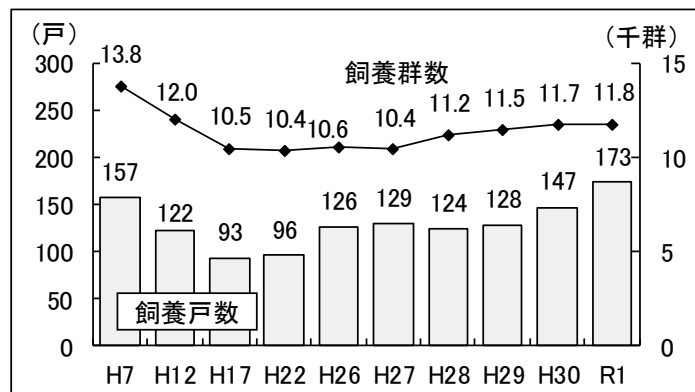
1 生産の動向

(飼養戸数は大幅に増加、飼養群数はわずかに増加)

令和元年(2019年)の飼養戸数は大幅に増加して173戸(前年比117.7%)となった。一方、飼養群数はわずかに増加して11,784群(前年比100.7%)であった。(図Ⅲ-7-(26))

1戸当たりの平均飼養群数はかなり減少し68.1群(前年比85.6%)となった。

図Ⅲ-7-(26) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料) 県農林水産部調べ

高級な蜂蜜が採取できるレンゲについては、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度(2009年度)からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は6.0%(平成30年(2018年))であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

県内産蜂蜜の流通については、養蜂業者個人が小売販売を行うほか、多くは大手の製造・販売業者へ出荷されている。

第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

1 粗飼料

(1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はわずかに減少)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成29年（2017年）以降、再び減少傾向となり、令和元年（2019年）は27,476ha（前年比99.6%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,400ha、ソルガム744ha、牧草14,400ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）8,932haとなった。

飼料用米の作付面積については、平成24年産（2012年産）主食用米の不作等による影響を受けて、平成25年（2013年）産の飼料用米は大幅に減少し、その後は増加基調に転じていたものの、平成30年（2018年）から減少傾向となり、令和元年（2019年）は1,175ha（前年比92.6%）となった。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	H7年 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
青刈トウモロコシ	ha	6,670	6,080	4,590	4,330	3,900	3,720	3,690	3,600	3,410	3,400	
ソルガム	ha	2,180	1,990	1,340	1,420	1,070	965	895	805	768	744	
牧草	ha	14,900	13,100	13,100	12,900	14,400	14,300	14,800	14,500	14,400	14,400	
飼料用稲	稲WCS	ha	—	143	1,144	3,308	6,005	6,987	7,261	7,629	7,748	7,757
	飼料用米	ha	—	—	—	654	867	1,296	1,326	1,402	1,269	1,175
計	ha	23,750	21,313	20,174	22,612	26,242	27,268	27,972	27,936	27,595	27,476	

資料）農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,460kg（前年比99.3%）、ソルガム5,290kg（前年比98.1%）、牧草4,240kg（前年比102.9%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名	単位	H7年 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,930	5,970	5,440	5,040	5,250	5,220	4,560	5,040	4,740	5,110
	ソルガム	kg	7,270	6,550	6,340	5,590	4,960	4,790	4,430	4,620	4,410	4,350
	牧草	kg	3,957	3,948	4,130	3,630	3,410	3,540	3,360	3,500	3,390	3,430
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,370	5,260	4,980	4,570	4,250	4,150	4,360	4,450	4,490	4,460
	ソルガム	kg	7,360	7,250	6,330	5,840	5,100	4,880	5,330	5,410	5,390	5,290
	牧草	kg	5,142	4,485	5,200	3,800	4,180	3,960	4,040	4,110	4,120	4,240

資料）農林水産省「作物統計」

(2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はかなり減少、価格は前年並み)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の需要が高く、近年は7万t程度で推移していたが、平成28年度以降は6万t台まで減少した。平成30年度（2018年度）は、前年度からかなりの程度減少し6万t程度（前年比90.0%）となった。（表Ⅲ-7-(3)）

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
乾草（梱包）	t	39,734	53,797	68,022	44,927	46,903	47,123	47,865	57,254	49,242
乾草（成型）	t	42,267	33,855	28,183	14,721	16,106	15,277	11,937	2,569	2,635
稲わら（乾）	t	604	1,498	1,732	10,850	7,362	8,075	4,635	7,156	8,387
計	t	82,605	89,150	97,937	70,498	70,371	70,475	64,437	66,979	60,264

資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

注）H29年度以降の乾草（成型）は、ヘイキューブのみの数値

平成30年度（2018年度）の流通粗飼料の価格は、乾草（梱包）が1kg当たり50～55円、乾草（成型）で50～64円、稲わら37～39円と、ほぼ前年並みとなった。（表Ⅲ-7-(4)）

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
乾草（梱包）	円/kg	28～46	23～45	35～37	30～51	32～66	33～67	43～52	47～61	50～55
乾草（成型）	円/kg	30～36	31～40	41～42	35～62	51～67	49～73	42～67	50～61	50～64
稲わら（乾）	円/kg	42	29～30	30～32	34～35	30～40	30～39	39～41	30～40	37～39

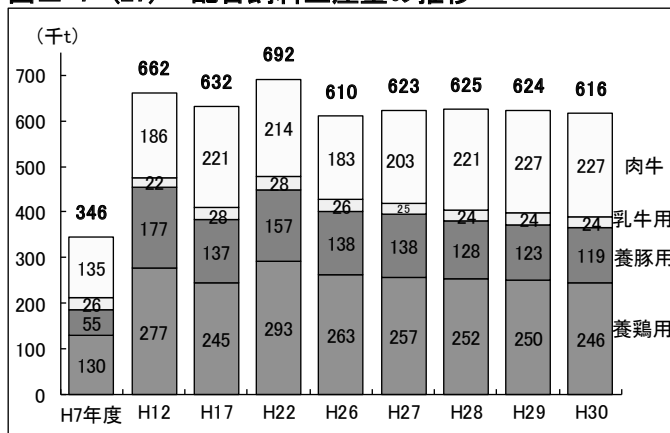
資料）農林水産部調べ（団体等の取扱量）

2 配合飼料

(県内生産量はわずかに減少、流通量はわずかに増加)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度（1996年度）の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年（2004年）には、BSE対策のため、反すう動物用飼料（A飼料）とそれ以外の飼料（B飼料）の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。平成30年度（2018年度）は61万6千t（前年比98.9%）であった。（図Ⅲ-7-(27)）

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移

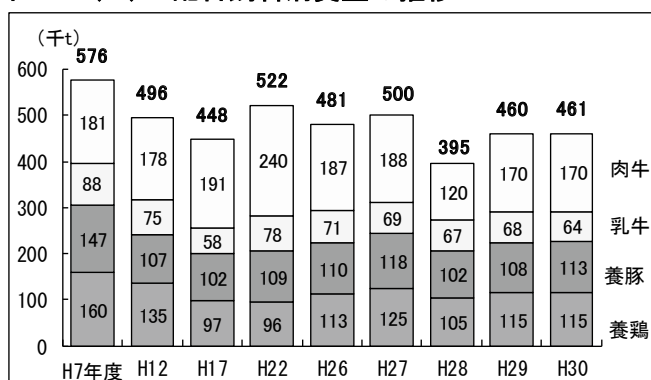


資料）農林水産省「飼料月報」

一方、県内流通量は、昭和60年度（1985年度）の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度（2005年度）から増加に転じ、平成21年度（2009年度）には54万tに達した。

しかしながら、平成22年度（2010年度）以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、平成30年度（2018年度）は46万1千t（前年比100.3%）となった。（図Ⅲ-7-(28)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料消費量の推移

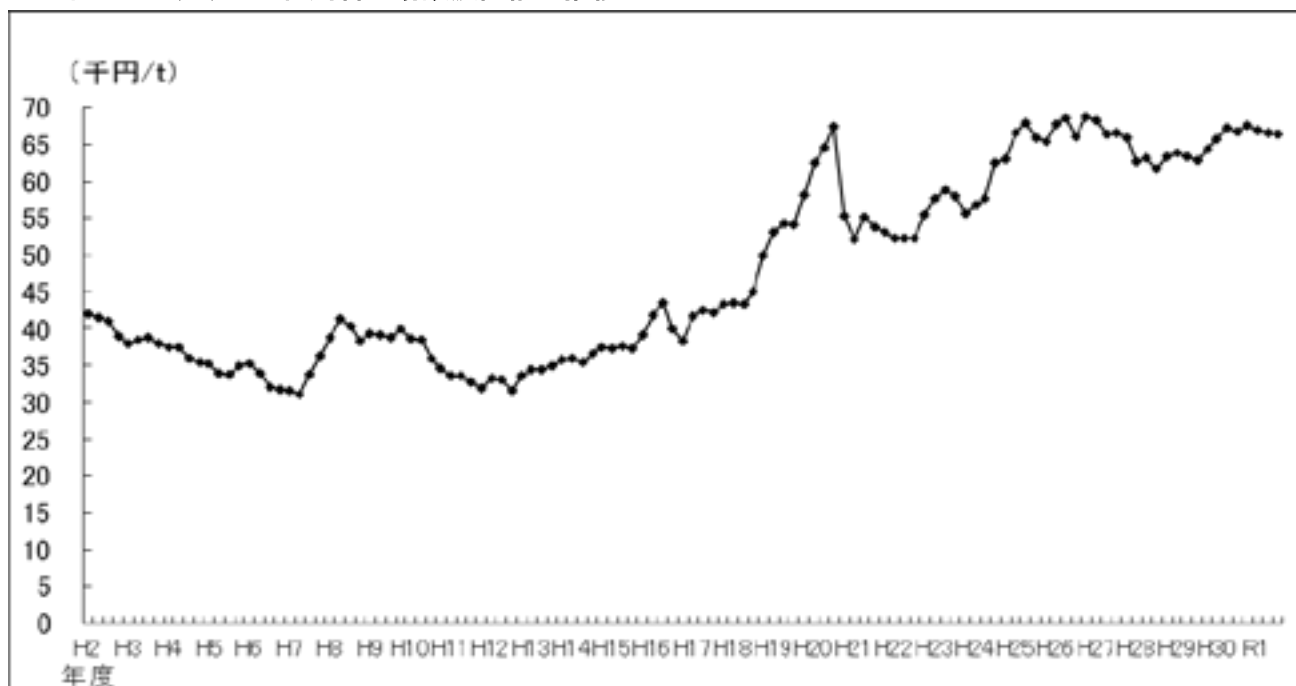


資料) 農林統計協会「配合・混合飼料工場別県内入荷量調査結果」

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃（フレート）や為替レート等の動向を反映して形成される。

平成18年（2006年）後半から、燃料用エタノール生産向け需要の増加により、トウモロコシの国際価格（シカゴ相場）が高騰して、平成19年（2007年）1月の50千円/tから、平成20年（2008年）11月には68千円/tまで達した。その後、トウモロコシの国際価格や海上運賃の下落に伴い配合飼料価格も低下したが、平成22年（2010年）後半からは再び上昇に転じた。平成27年（2015年）6月以降、為替が円高傾向で推移したことから下落傾向で推移したものの、平成29年（2017年）1月以降、為替の円安により上昇に転じ、令和元年（2019年）12月には約66千円/tとなった。（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注) ばら及び袋物の全畜種の加重平均（税込）

第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はやや減少、桑はわずかに減少)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。平成30年産（2018年産）は前年から33ha減少している。

小豆、落花生については、近年減少傾向にある。（平成29～30年産（2017～2018年産）は国の統計が主産県のみが調査対象となっているため、本県のデータなし。）

桑については、わずかに減少している。（表Ⅲ-8-(1)）

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	577.0	619.0	586.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	132.0	-	-
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	21.0	-	-
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	45.5	46.1	45.9

資料) 農林水産省統計部、農林水産部農産園芸課調べ

第9節 環境に配慮した農業の動向

第1 地下水と土を育む農業の推進

(「地下水と土を育む農業推進条例」の制定)

本県の豊かで美味しい地下水は熊本の宝であり、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。本県ではこれまで、全国に先駆け、地下水を「公共水」と位置づけて地下水保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、農業者の地下水と土を育む取組みの支援を行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組みを県民全体で支え、恒久的な取組みとする必要があることから、県では、平成27年(2015年)3月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組、家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組、飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組等を「地下水と土を育む農業」として推進し施策を展開する。また、「地下水と土を育む農業」で生産された農産物を購入するなど県民理解を深め全体で支えていくため、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

(農業における環境負荷軽減)

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

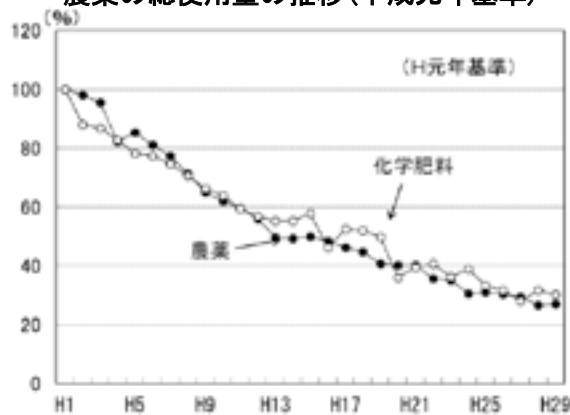
このため、本県では、平成2～12年度(1990～2000年度)にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度(2001年度)からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理(IPM)の推進等により農薬使用量を減少させるとともに、土づくりや有機物投入等による減化学肥料や減農薬等の環境負荷軽減に取り組んできた。

平成17年度(2005年度)からは、これら環境に配慮した農業の取組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度(1989年度)を基準として平成29年度(2017年度)には化学肥料の総使用量は約30%、農薬の総使用量は約29%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。(図Ⅲ-9-(1))

加えて、平成23年度(2011年度)から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図Ⅲ-9-(1) 県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移(平成元年基準)



資料) 県農林水産部調べ

(堆肥の広域流通量が増加)

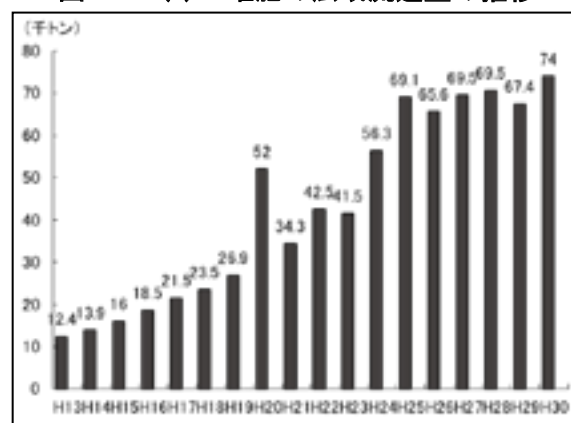
県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、堆肥の利用推進のためのモデル展示ほを設けるとともに、ほ場整備地区や林地等への利用にも取り組んでいる。

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰

により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、平成30年度(2018年度)で74,011 tとなった。(図Ⅲ-9-(2))

図Ⅲ-9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



資料) 県農林水産部調べ

(くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は令和2年(2020年)3月末で生産宣言が21,090件、応援宣言が33,378件となっている。また、グリーン農業のホームページを開設し、内容を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図Ⅲ-9-(3))

図Ⅲ-9-(3) くまもとグリーン農業ホームページ



<http://kumamoto-green.com>

(地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数が販売農家数に対して53%となるなど順調に増加している。(2015農(林)業センサス：H27(2015)販売農家数 40,103戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育むためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。平成27年度(2015年度)からは、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を作成し、くまもとグリーン農業による土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の取組みを施策の1つの柱として実施している。

第2 総合的な病害虫防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的な病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法や被覆栽培、太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的な防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表Ⅲ-9-(1)・(2))

表Ⅲ-9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壌消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2) 県内における農薬の使用量

単位：t

年 度	H2	H12	H22	H27	H28	H29	H30
使 用 量	22,084	12,666	8,033	7,141	6,481	6,575	6,537

注) 1 「農薬要覧」（一般社団法人日本植物防疫協会）県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで（平成30農薬年度は平成30年10月から令和元年9月まで）

また、一方で総合的な防除体系の確立と普及のために、①高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的な防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

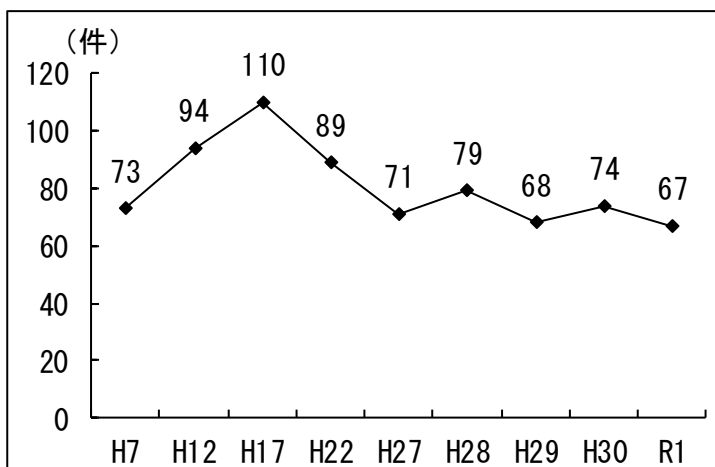
第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数は減少)

令和元年（2019年）11月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理（野積み、素掘り等）は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部（地域振興局）を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る平成30（2018年）年7月から令和元年（2019年）6月の苦情発生件数は、前年から減少し67件（前年比90.5%）となった。（図Ⅲ-9-(4)）

図Ⅲ-9-(4) 家畜経営に関する苦情発生件数の推移



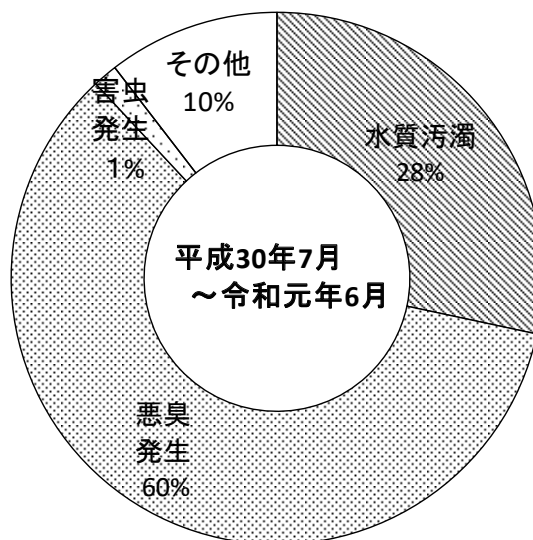
資料) 熊本県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭関係を含む苦情が約6割を占めている。（図Ⅲ-9-(5)）

県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 熊本県農林水産部調べ

第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

(農業用廃プラスチック類等の処理量は減少傾向)

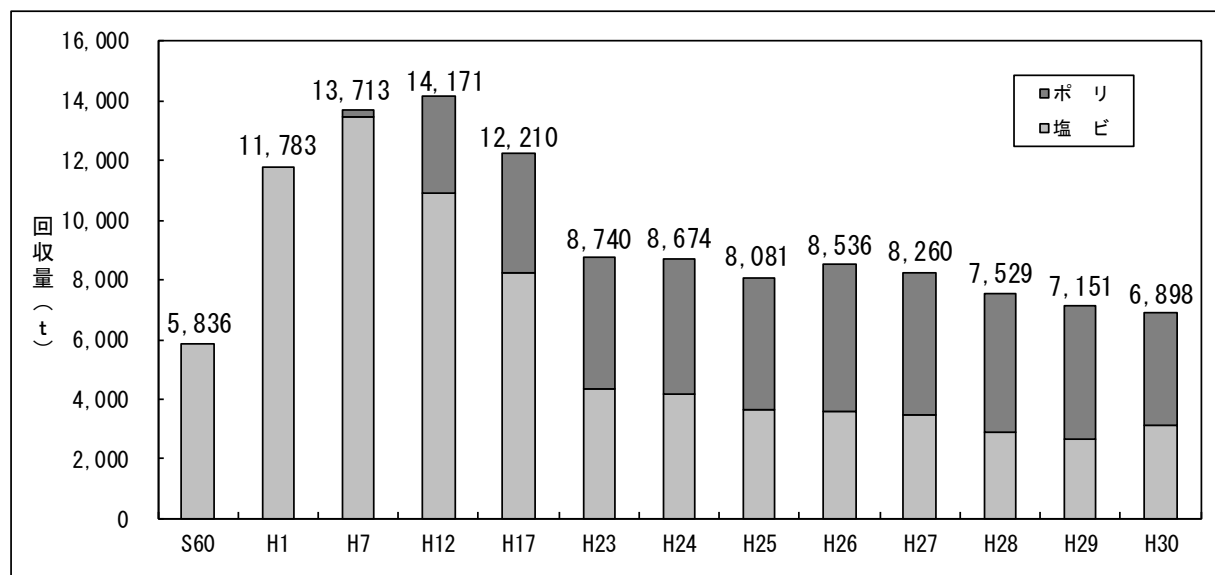
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、平成28年度（2016年度）のハウス設置面積調査結果では4,282haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、平成30年度（2018年度）の回収量は6,898tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



(資料) 農林水産部調べ

第10節 新たな技術の開発と普及

第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

1 品種育成と家畜改良

平成30年度（2018年度）は、畜産において、高品質肉牛生産のために黒毛和種種雄牛「久茂国」を、褐毛和種種雄牛「重波泉」他2頭を選抜した。

表IV-10-（1）本県で最近育成した主な品種・系統（令和元年度（2020年度）末時点）

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	森のくまさん	H12年度登録	良質・極良食味の平坦地向け中生品種
	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
いがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れる白ニガウリ品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級量表向き品種
	夕風	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用量表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の晩中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
花き	熊本FC01(ホホワイトーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホホワイトスワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
種雄牛	鶴光重	H17年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜		
系統豚	ヒゴサカエ302	H14年度造成	強健で繁殖性に優れたランドレース種雌型系統豚
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランジャンと熊本コーチン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

2 高品質生産技術開発

稼げる農業を目指し、農産物の販売単価の上昇を図るため、美味しさ、機能性などの品質を高める技術や加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進めている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

平成30年度（2018年度）は、温州ミカン「熊本EC11」のシートマルチ栽培による高品質安定栽培技術を開発した。

第2 低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化による生産安定進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

平成30年度（2019年度）は、牛ふん堆肥の施用による飼料用米の育苗箱全量施肥栽培の収量安定化技術や、イチゴ「ゆうべに」の畝連続栽培で基肥窒素量を2 kg/10 a以下にすることによる収量及び品質の安定化技術を開発した。

第3 環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

平成30年度（2018年度）は、黒ボク土壌下でのスラリー施用量の違いが地下水の硝酸態窒素濃度へ及ぼす影響を明らかにした。

第4 新品種及び先端技術の普及定着

(農家への普及・定着)

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協等連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



胸囲と腹囲の測定値から肥育牛の体重を推定



湿地性カラー「熊本 FC01」「熊本 FC02」の栽培特性

図Ⅲ-10-(1)(2) 現地での普及活動（現地検討会等）

表Ⅲ-10-(2) 主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	森のくまさん	H12年度	県育成第1号の品種。H24食味ランキングで全国1位を獲得。	作付面積 4,643ha (H29年産)
	くまさんの力	H22年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 986ha (H29年産)
	華錦	H28年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れた酒造好適米品種。	作付面積 30ha (H29年産)
いぐさ	ひのはるか	H19年度	茎が長く変色茎が少ない晩刈向け品種。	作付面積 68ha (H29年産)
	涼風	H26年度	枯死株が少なく、製織効率に優れた多収性の品種。	作付面積 250ha (H29年産)
野菜	いちご「ひのしずく」	H17年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 12.9ha (H29年産)
	いちご「ゆうべに」	H28年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 71.4ha (H29年産)
	なす「ヒゴムラサキ2号」	H29年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 3.1ha (H29年産)
果樹	肥の豊(デコポン)	H14年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 433ha (H28年度末)
花き	熊本FCO1「ホワイトトーチ」	H24年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 65.8ha (H29年産)
	熊本FCO2「ホワイトスワン」	H24年度		作付面積 18.9ha (H29年産)
畜産	褐毛和種種雄牛「光晴重」		肉質と肉量が優れている。	農家への凍結精液配布数 (~H28年12月) 28,622本
	黒毛和種種雄牛「平茂幸」		肉質と肉量及びばらの厚さが優れている。第10回全国和牛能力共進会(牛肉の部)2位。	農家への凍結精液配布数 (~H28年12月) 19,304本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法	湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。	八代：2戸
冬出しトルコギキョウで、側枝(商品花蕾)数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法	1月下旬~3月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ポリュームが劣る。そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。	熊本：50a 八代：350a
露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法	これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。	宇城：65戸 八代：10戸
臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系	ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013年に全廃となった。そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。	宇城：133戸 八代：116戸
いぐさ新品種「有明7号」(品種名 涼風(すずかぜ))	高品質暈表用品種「ひのみどり」は、8月苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くなるなどの問題が指摘されている。また、早刈栽培向け品種「夕風」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点も持っている。そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕風」の一部に替えて普及を図ることで、暈表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。	熊本県：155ha

第5 農産物加工技術の開発と普及

(売れる加工食品の支援)

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを活用して、生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室では、甘夏果汁入り甘酒や晩白柚のドライフルーツ、すいかサイダーなどの商品化を支援するとともに、新たな技術によるビジネス創出支援として、晩白柚の出荷期間延長のための鮮度保持試験や県産イチゴ「ゆうべに」を使った清澄果汁製造技術の確立、急速冷凍技術を利用した冷凍ぼたもちの商品化を支援した。

また、2020年から施行予定のHACCPに沿った衛生管理に対応するため、県南加工事業者に対し、加工施設の衛生管理実態調査を実施するとともに、5事業者を対象に、より厳格な基準である「HACCPに基づく衛生管理」の導入を支援した。

フードバレー推進室では、構想の推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」及び地域商社（株）KASSE JAPANと連携し、キャンペーンの展開等による県南産品の認知度向上を図るとともに、個別商談会の開催や大規模展示会への出展等により、新たな販路開拓につなげた。

この他、構想実現に向けた取組みの加速化を図るため、地域経済に波及効果が高いBtoB市場の獲得に向け、県南地域の事業者が行う一次加工施設等の整備に対する補助制度を創設し、2事業者に対して支援を行った。併せて、展示商談会への出展支援やOEM受注に向けた商品開発支援など地域事業者が安心して投資に踏み込める環境の整備にも取り組んだ。

また、県産業技術センターでは、県産農産物等の付加価値を高め、安全、安心・ブランド力を活かした加工食品づくりに向けて、研究開発や食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、食品製造で用いられている殺菌技術および今後実用化されようとしている殺菌法について、各食品における機能性の変化と物性の変化等を測定・解析することで、それぞれの食品に適した方法の検討と殺菌技術について研究を行った。また、県産米の用途拡大のため炊飯米を加工した米ゲルの加工特性や製造に関する研究と米ゲルを用いたグルテンフリーなどの新たな食品の開発に取り組んだ。

加工技術指導においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人と食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品計画、加工技術、品質管理向上のための研修会の開催および技術相談、研修指導を随時実施した。また、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携推進のための情報収集・提供も行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、農産加工を中心

とした6次産業化について基礎から学ぶ講座を開催し技術指導を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術指導を行うことで、起業化と商品開発を推進した。

第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

(農業生産や経営を支援する情報の提供)

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、県庁LANを活用した農業技術情報システム（イントラネット）を整備し、県（農業研究センター）で開発した研究成果や、気象情報等を提供するとともに、経営に役立つ新技術、病害虫の発生情報等を熊本県ホームページを活用しながら提供している。

さらに、農業研究センターが開発した品種・技術等を速やかに県下へ普及させるための成果発表会や、生産現場とのマッチングを目的とした農研技術検討会の開催、農業研究センターの直近の研究状況を広報する農研NOW、産学官連携を促進するための農業研究センターパンフレットの作成、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展など、最新の研究内容を発信している。

(農業生産及び食品加工を支援するシステムの開発支援)

産業技術センターでは、熟練者が保有する技術や勘をデータ化することや、データの活用により生産品の価値を向上することを目標に、食品の加工工程のデータ化や、作物の栽培過程における熟練者の視線の可視化及び可搬型分光計測システムの開発により企業を支援した。

第11節 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

第1 農業生産基盤の整備

(近年は、50ha/年(田)、12ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間50ha程度の整備を実施しており、平成30年度(2018年度)までの田の整備済面積は、約38,518haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間12ha程度の整備を実施しており、平成30年度(2018年度)までの畑の整備済面積は約8,851haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H25 年度	H26	H27	H28	H29	H30	平均
各年度の 整備面積	ha	41	61	33	88	9	69	50.2
整備済 面積	ha	38,258	38,319	38,352	38,440	38,449	38,518	
農振農用地に 占める整備済 面積の割合	%	65.1%	65.2%	65.3%	65.6%	65.6%	65.7%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H25 年度	H26	H27	H28	H29	H30	平均
各年度の 整備面積	ha	50	2	5	7	1	5	11.7
整備済 面積	ha	8,832	8,834	8,839	8,846	8,846	8,851	
農振農用地に 占める整備済 面積の割合	%	24.4%	24.4%	24.4%	24.9%	25.1%	25.1%	

県農林水産部調べ

第2 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

（農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加されるなど、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

令和元年度（2019年度）は、460の活動組織、約69,396haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

表Ⅲ-11-(3) 多面的機能支払の取組実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (見込)
組織数	730	733	741	611	616	651	724	612	598	570	460
交付対象 面積(ha)	45,997	46,071	46,218	43,998	44,183	63,452	67,745	68,910	68,871	69,868	69,396

注) 平成25年度までは「農地・水保全管理支払（共同活動）」